

平成29年度行政評価(事後評価) 評価結果一覧表

対象：平成28年度事務事業

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)				平成29年度2次評価(行政改善推進本部)				
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見
① 魅力ある 住環境の整備	環境課	132-2	公営住宅ストック総合改善事業 H17年度～	公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公 営住宅等電気設備改修事業、公営住宅等外壁改修事業(29 歳)、公営住宅等換気設備改修事業	101,685	99,807	79,201	127,003	1.70	事業実施団地数(棟)	19	8	7	10	[C]観 望領域	A	A	A	現状のま ま継続	入居者の安全性と住環境の向上を目的として、計画に基づき更新を遂げつ つある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住 宅の需要に的確に対応するために現状のまま継続する。	現状のま ま継続	×	入居者の安全性確保と建物の長寿命化を図ることを目的として長寿命化計画を策定し推進しているため、 適切な維持管理を行うこととする。		
					(0)	(0)	(0)	(0)				0.00													
	農地整備課	140-1	農業公園管理事業 H17年度～	農業公園管理事業	1,422	2,217	1,984	1,748	0.12	苦情件数(件)	5	0	1	0		A	B	B	現状のま ま継続	施設の高齢化に伴う維持管理の増大が懸念されており、今後の検討が必要 がある。	執行方法の 改善	×	以前より検討を求めている類似事業との一体的な管理運営及び民間委託等の検討については、検討の結 果、事業適合や外部委託は困難と判断されており、今後は、改めて、予防保全の観点から、中長期的 な維持管理の在り方を検討するよう求める。		
					(0)	(0)	(0)	(0)																	
	(4)公園・緑 地等の整備	建設管理課	141-1	公園整備事業 H21年度～H30年度	公園再整備事業	39,709	28,188	16,394	31,000	0.40	計画整備率(2期)(%)	30	43	57	73	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	現状のま ま継続	都市公園内にある遊具や施設の老朽化対策として、計画通りに改修・更新を 行うことで、維持管理のライフサイクルコストの削減や安全・安心の公園利用促 進が図れるため、現状のまま継続する。	現状のま ま継続	×	計画に沿って整備を実施し特に問題のないことから現状のまま継続する。	
			141-2	公園管理事業 H17年度～	都市公園管理業務、緑田運動公園管理業務、東川水際緑地 花菖蒲管理業務委託、桜ヶ丘公園管理業務、河川敷緑地帯 管理業務、光明中央公園緑地管理業務、石段川公園等 緑地維持管理業務、都市公園使用・点検許可事務、都市公園 工事費集約事業、大倉河川緑地・トイレ設置事業	88,515	68,425	75,794	94,098	0.60	苦情件数(件)	3	2	1	0	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	C	A	現状のま ま継続	H29年度開始の指定管理への移行を前提、現状のまま維持していく。	現状のま ま継続	×	緑田・桜ヶ丘・光明中央公園については指定管理者制度に移行したが、これまで同様適正な管理が行われ るよう注視していくこととする。
			141-3	公園管理事業(都市公園以外) H17年度～	都市公園以外公園管理業務、山の展望公園舗装事業	11,268	15,390	13,787	22,588	0.60	公園取組回数(観音地区8公 園、元光地区公園等)(回)	41	42	42	42	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	B	A	現状のま ま継続	適切な維持管理を行い、利用者が安全・安心で利用できるような現状のまま 継続していく。	現状のま ま継続	×	維持管理における点検の強化を進めながら現状のまま継続する。
			142-1	花の都づくり推進事業 H17年度～	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	9,093	9,541	9,207	10,178	0.40	植込み箇所(箇所)	43	43	45	45	[B]重点 維持領域	[D]維持 領域	A	B	A	現状のま ま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりをコンセプトに花苗の生産と配布、公 園への植栽管理を今後も継続して行う。	現状のま ま継続	×	花苗配布箇所が増加したように事業の推進が図られており、現状のまま継続する。
			151-1	都市計画法等に基づく事務 事業 H17年度～	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開 発行為・開発行為のいない「届出」事務事業、都市計画法第26条中 途変更申請、建築基準法等に基づく届出申請事務事業、建築 許可に係る意見書事務事業(建築法第42条、43条)、地区計画 届出事務事業、景観条例事務事業(土地区画、建築法、都市 計画法、公営法等)、都市計画用途地域図等分与業務、都 市計画審議会事務事業	480	35,875	139	7,658	1.50						[C]観 望領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のま ま継続	都市計画法等の法制に基づく事務事業のため、現状のまま継続するものとす る。	現状のま ま継続	×	都市計画審議会の円滑な運営や法に基づいた事務も適正に処理され、特に問題のないことから現状のま ま継続する。
			153-1	景観形成推進事業 H28年度～	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発掘事業、景観活 動型「子育て」事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制 定事業	6,985	9,275	729	2,820	0.70	景観法及び「玉名市景観条 例」に基づく届出の件数(「玉 名市景観計画」の受取)	—	—	22	—	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	B	D	拡充して継 続	平成28年度に「玉名市景観行政団体」と移行した。平成28年9月に「玉名市景観計 画」を策定し景観計画に沿った、玉名らしい景観の形成に向けて事業の拡充を 図る。 平成28年度以降、屋外広告物条例が制定されれば、その運用において事務 量・人的負担が増えるため、事業の拡充が見込まれる。	拡充して継 続	○	平成28年度に「玉名市景観計画」を策定し、景観行政団体に移行し景観形成及び景観保護を推進してい る。今後は、景観行政団体として屋外広告物法に基づく事務がより円滑に移行することが考えられるため、そ の対応について注視するものとする。
(6)情報・通 信基盤の整備	情報管理課	160-1	電子自治体推進事業 H17年度～	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	402	479	478	2,078	0.05	「よらず」申請本籍・利用件数 (件)	485	245	582	—		A	A	A	現状のま ま継続	玉名市における申請手続きは、継続的に利用されている。 今後必要に応じて拡充するとともに、市民及び職員が利用しやすいシステムになる よう協議会に働きかける。	現状のま ま継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。		
		161-1	システム運用・管理事業 H17年度～	システム調整及び運用管理業務、システム使用に関する指導・ 支援業務、Eメール支援業務、システム改修業務、外部機関連携 調整業務、帳簿管理・保管業務、システム分析業務、公的個人 認証システム及び住民基本台帳ネットワーク運用管理業務、 電算処理年間運用スケジュール作成業務、システム更新事 業、システム年度更新・情報向上等システム改修業務、職員メール アドレス管理業務、サーバ導入運営管理業務、住民基本台帳 システム更新事業	78,213	230,065	76,184	67,685	3.20						[B]重点 維持領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のま ま継続	システム的に大きな問題はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対 処を行い、システムの安定稼働を継続する。	現状のま ま継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。	
		161-2	ネットワーク(光ファイバ・PD- H)等管理事業 H17年度～	ネットワーク管理業務、クラウド管理業務、庁内LAN LAN回線管理業務、パソコン改修業務、情報系サーバ 管理業務、LAN運用業務、VLAN管理業務、無線LAN設備管理 業務、インターネット用ルーター及びスイッチ改修事業	101,286	49,939	36,017	76,544	1.80						[B]重点 維持領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のま ま継続	庁内LAN回線管理業務ではセキュリティ強化に伴うネットワークの論理的な切 り分けを実施 がケーブルの管理業務については、丸電及びNTT有線社への共同申請時 に、支線転写における作業については基本契約を継続しており、申出があっ た場合については速やかに移転をしなければならぬため、現状のまま継続。	現状のま ま継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。	
2人と自然に やさしい環境 のまちづくり	(1)自然環境 の保全	環境整備課	210-1	狂犬病予防事業 H17年度～	狂犬病予防集会注射業務、野犬捕獲業務、犬の登録業務	713	677	708	825	0.75	登録犬注射率(%)	71	75	68.6	100		C	A	A	現状のま ま継続	未登録犬の掘り起こし、死亡犬の排洩等での台帳管理を徹底した。	現状のま ま継続	×	注射率の低下は熊本県の影響があったと考えられるが、従来どおり登録の徹底と台帳の適正管理を継続 して実施する。	
			210-2	防疫事業 H17年度～	側溝用消毒剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	2,006	1,511	1,544	1,806	0.12	側溝用消毒剤配布行政区 区(区)	72	67	59	—	A	A	A	A	現状のま ま継続	薬剤の住民負担について検討したが、個人への貸出が多少量の薬剤で済み 負担が大きい。また、サービスの低下は懸念から、今後住民への 事業開始を図るとともに、害虫等の発生抑制等の公衆衛生向上のため、現状 のまま継続する。	現状のま ま継続	×	熊本県等の災害が影響し公衆衛生の関心が高まっていると考えられるため、しっかりと対応を今後も 継続して行っていく。	
			210-3	緑地公園管理事業 H17年度～	緑地公園管理業務	387	430	386	487	0.10	緑地管理苦情件数(件)	0	0	0	—	A	A	A	A	現状のま ま継続	今後も利用者が利用しやすい環境を整えるため、使用者が納得する管理使用 料により適切な施設管理運営を図る。	現状のま ま継続	×	適切な管理がなされておる現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)				平成29年度2次評価(行政改善推進本部)				
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見
①自然環境の 保全	環境整備課	212-1	H17年度～	河川環境保全啓発事業	河川水保護事業、泡盛石けんの普及事業、EM活性液・ほかし の普及事業、水次行かん加工施設維持管理業務、川の中の 水生生物調査業務、生活排水汚濁水質浄化施設維持管理業務 、河川環境清掃等処理業務	2,453	2,658	1,490	1,734	0.04	河川環境保全啓発活動参加 者数(人)	480	500	648	500	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	美し豊かな川を次世代に継承するためには、一般家庭における生活排水対 処が重要であり、7月の継承事業においての大切さを広く周知、啓発していく 必要があり、引き続き現状のま継続していく。	現状のま ま継続	×	水質浄化をはじめとする環境保全活動は継続して実施されており、河川浄化と河川環境の保全に努 まられている。現状のま事業を継続する。
		212-2	H17年度～	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務、緊急水質土壌 調査業務	337	449	404	613	0.11	異常箇所数(箇所)	0	0	0	0	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	河川の水環境、土壌の保全は、良好な生活環境の保全に結びついており、周 辺住民の不安解消のためにも現状のま継続したい。	現状のま ま継続	×	特に問題がないことから現状のま継続する。
		212-3	H21年度～	ふるさと環境づくり事業	環境教育事業、ふるさと環境づくり補助金事業	479	389	372	495	0.01	環境教育事業参加児童数 (人)	108	0	103	100	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	ふるさと啓発金の主旨を理解して、本市の小中学校の児童生徒への環境教育 や環境学習における健全な活動を実施するための寄与をいたした。一方で、ご 協力を得て財源が確保できれば、事業を今後も継続していきたい。	現状のま ま継続	×	今後も寄附金を活用し、環境教育の充実に取り組む。
		214-1	H17年度～	環境美化推進事業	河川清掃業務補助事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	400	400	100	102	0.45	清掃活動参加人数(人)	5164	5654	5981	5900	[A]重点改 善領域	[A]重点改 善領域	A	A	A	現状のま ま継続	クリーン作戦や河川清掃団体の活動も終業化しており、今後も引き続き環境美 化活動を積極的に行っていくことにより、市民の美化意識の向上に努めていく。	現状のま ま継続	×	環境美化の意識啓発が清掃活動の参加人数の維持や回収ごみ量の減少に繋がっているため、現状のま 継続して意図向上を図っていく。
		214-2	H17年度～	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、地下水生活環境の 健全等に関する条例制定業務、防音防振対策業務、一般廃 棄物処理業務、騒音規制法届出業務、振動規制法届出業務、地 域川流域環境保全協議会事業、光化学スモッグ発生・解 除対応業務、自動車騒音監視業務	1,073	1,190	1,394	3,117	0.85	公害苦情解決率(%)	100	100	100	100	[A]重点改 善領域	[A]重点改 善領域	A	A	A	現状のま ま継続	防、音などの関係機関と行政各部署との協力のもと騒音、振動、悪臭などの公害 苦情発生時や河川水質事故等の即時対応と苦情発生を事前防止するための 啓発活動や監視活動を引き続き実施していく。	現状のま ま継続	×	様々な公害の対応業務件数は年々減少し、それに対する簡便化に切り替わっているため現状のま継続 する。
	222-1	H17年度～	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策実行計画推進業務、改正省エネ法・改正対 応エネルギー管理業務、地球温暖化対策地域協議会補助金 業務	367	386	297	413	0.08	市民意識調査のCO2排出量増 減率(%)	6.60	6.30	6.30	-6.00	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	C	A	執行方法 の改善	平成20年3月に策定した実行計画をH28年5月に閣議決定された「地球温暖化 対策計画」に基づいた実行計画(事務事業編)として平成29年度に改定する。また 、市民の省エネ意識の向上を図るため、エネルギー使用量の 削減及び温室効果ガス排出量の削減に向け、計画に沿って取り組んでいく。	執行方法 の改善	×	国の「地球温暖化対策計画」に基づいた実行計画を策定し、市関係部署等の温室効果ガスの排出量の削減に 向けた取組を具体化し、計画的かつ効果的に実施することを定める。	
	231-1	H21年度～	新エネルギー促進事業	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	14,523	11,907	7,214	10,010	0.40	市補助金を活用した太陽光 発電システム普及率(%)	4.60	5.00	5.20	5.60	[A]重点改 善領域	[C]継承 領域	A	A	A	現状のま ま継続	平成28年度以降、国の補助金が廃止されているが、市としては、家2次玉 手市補助金制度に基づき、補助金を継続していきたい。また、今後も太陽光発電 設備の維持、需要、近隣市民の助言を基に、事業内容の見直し等を検討し ていく。	現状のま ま継続	×	需要に応じた見直しを検討しながら当面は現状のま継続して実施する。	
	241-1	H17年度～	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	327	276	460	489	0.13	飲用適格率(%)	100	100	100	100	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	上水道未整備地区住民の安全な生活用水の確保を実施することで、健康被害 を防止するため、この事業は継続する必要がある。また、より多くの上水道未 整備地区住民の利益であること、広範囲の範囲の改善を図っていく。	現状のま ま継続	×	井戸水に関しても熊本地震により住民に不安が広がった検査件数が増えたと思われるが、適切な対応を 行っていることが必要であり現状のま継続する。	
	242-1	H17年度～	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特 別会計独立企業業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	74,464	66,726	56,538	99,045	1.50	年間処理水量(m ³)	49129	44968	34237	65627	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	B	A	A	現状のま ま継続	附帯工事補助金に対する補助金が削減され、単独費の支出が縮小した。重点 給水未整備地区の水化の方法は浄化槽しかないため現状のま継続 する。広域ホームページの掲載は今後も継続する。	現状のま ま継続	×	設置量の減少は熊本地震の影響と考えられる。今後も事業の普及を進め、現状のま継続する。	
	⑤安心安全 なまちづくり	防災安全課	250-1	H27年度～	空家等対策推進事業	空家等相談業務、戸内推進会議業務、空家等対策協議会業 務、空家等実地調査及び対策計画策定事業、空家等緊急安 全措置業務	0	0	1,322	36,612	1.50	空家等相談件数に対する解 決率(累計)(%)	—	—	27.3	30.0	A	B	D	現状のま ま継続	平成29年9月に実地調査及び計画策定業務委託の終了後、完成した空家等管 理システムの活用及び対策計画に基づいた施策の実施を行っている。	現状のま ま継続	×	特に問題がないことから現状のま継続する。	
250-2			H19年度～	国民保護事業	玉名市民国民保護協議会事業、全国同時警戒システム(J-AL ERT)維持管理事業	1,097	324	330	417	0.10	J-ALERI受領率(件)	100	100	100	100	A	A	A	現状のま ま継続	国民の生命を守るための重要な事業であり、特に問題がないため現状のま 継続する。	現状のま ま継続	×	特に問題がないことから現状のま継続する。		
250-3		H17年度～	治山事業	治山事業	14	14	14	14	0.10	機能回復が必要なダム数(箇 所)	0	0	0	0	A	A	A	現状のま ま継続	治山事業は、山崩れの危険性の減少、生活環境の保全、市民の生命及び 財産を守るために重要な事業であり、毎年、実施される事業ではないが、継続 していく必要がある。	現状のま ま継続	×	特に問題はないことから現状のま継続する。			
250-4		H17年度～	管路水質改善事業	管路水質改善事業、管路水質改善委託事業、排水設備に 付ろ網補修工事、排水設備に付ろ網材料支給事業	44,589	34,832	37,844	50,000	0.60	整備延長数(m)	774.20	536.90	926.95	500	A	A	A	現状のま ま継続	管路水路の内管が老朽化し漏水の発生を懸念しているため、現状のま継続 する。	現状のま ま継続	×	事業の推進は図られているが、限られた予算の中で整備できるよう今後も計画的に進めていく。			
250-5	H28年度～	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震対策支援事業	0	0	1,204	20,400	0.70	耐震診断申請数(件)	—	—	14	50	A	C	A	現状のま ま継続	本事業は、市民が安心して生活できる住宅等建築物の安定確保に寄与し、災 害に強いまちづくりを目的に実施しているものであり、熊本地震以降、その重要 性が再認識されたものと考えられる。市民の生命・財産を守るという意味にお いて本事業の必要性は高いと判断し、継続して実施する。現在は申請者が増 えるよう周知・啓発に積極的に取り組む。	現状のま ま継続	×	昨年の熊本地震によりこの事業の重要性が再認識された。啓発の強化を強化し継続して実施するものす る。				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)				平成29年度2次評価(行政推進本部)				
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見
5人と自然が やがてい環境 のまちづくり	防災安全課		251-1	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	93,805	95,281	96,051	100,245	1.15	消防団員充足率(%)	94	93	93	100	[B]重点 維持領域	A	C	A	既充して 継続	団員数が年々減少傾向にあり、充足率の向上を図るために消防団員報酬の増額がなされ、消防団員が確保される。また、消防団員の確保の方策として、玉名市消防団1区協会の拡大、消防団協力事業所等共済特約の告知を図る。	×	消防団員のサラリーマン化、人口減少により充足率が目標に達しない状況が続いている。そこで、地域防民の要である消防団を確保し、充足率を上げる。現状を踏まえ、消防団員報酬の増額が効果的か否かについて検討を要する。また、消防団員の福利厚生を充実のため、消防団員への拡大に向け、消防団員として活動しやすい環境作りについて検討を要する。		
			251-2	消防施設整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業	53,250	52,801	78,887	72,258	0.40	消防水利・住所等施設整備率(%)	100	100	100	100	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のまま 継続	引き続き地域防災力の強化を図り、市民の安心安全の確保を図るため現状のまま継続する。	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。さらに、計画的な整備の実施と適正な管理運営を続けることとする。		
			251-3	水防事業(防災安全課分)	水防関係団体負担金出資業務、水防会議事業、警報特報事業	3,830	2,609	8,784	2,953	0.35	災害復旧率(%)	100	100	100	100	[B]重点 維持領域	A	B	B	執行方法の 改善	本庁において、警報発表時には防災安全課職員も待機する。来年度に向けて、本庁での1班あたりの人数構成について見直しを行う必要があると思われる。また、防災地区責任者について地域内の危険箇所等を熟知した職員が減少しているため、今後の編成方法を見直す必要がある。	×	警報発表に伴い設置する警報特報機について、本庁、信州支所、機具支所、天水支所で女性職員を雇用するなど班編成について改善を行った。今後は本庁特報機の適正な人員配置数について検討を要する。		
			251-4	防災対策事業	自主防災組織育成補助事業、玉名市地域防災計画作成及び検証事業、防災訓練事業、防災要綱啓発事業、消防防災防パワータウン建設推進協議会発起金事業、防災要綱啓発事業、災害用対応事業、都市防災連絡協議会事業、海浜表示看板取付事業	9,886	4,940	58,554	17,721	0.90	防災訓練参加者数(人)	392	100	270	500	[B]重点 維持領域	A	B	A	現状のまま 継続	今後自主防災組織等による一般参加型の防災訓練を行うことにより、自主防災組織の更なる結成と市民の防災に対する意識の向上を図る。	×	災害による被害を予防軽減するため、住民参加型防災訓練や自主防災組織の育成や結成の向上は重要である。しかし、住民一人一人の意識向上については余地があるので、広報を活用したるる啓発活動や、「共助」を自主防災組織や地域住民へ投げかけることによる意識の改革等を推進する取り組みについて検討し、拡充を図ることとする。		
			251-5	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、防災行政無線結成およびデジタル化整備事業、防災行政無線新行着移設事業、県防災行政無線負担金事業	31,701	17,134	21,998	513,908	0.60	情報復旧不能回数(回)	0	0	0	0	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のまま 継続	市民への災害情報等の伝達手段として有効な事業であるため、現状のまま継続する。また、防災行政無線の統合化及びデジタル化については平成29年度に実施設計を概え、平成29年度から平成31年度の期間で整備実施を計画している。	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。		
	建設管理課		251-6	水防事業(建設管理課分)	水害対策に関する機械等事業、水害対策に関する原材料支給事業、雨水排水ポンプ維持管理委託事業、雨水排水ポンプ増上事業	338	1,443	1,719	4,892	0.45	災害復旧率(%)	100	100	100	100	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のまま 継続	関係部署や国・県との連携体制の強化を図り、水害を未然に防ぎ、市民の生命・財産を守るためにも、水害は現状のまま継続する必要がある。	×	水害への迅速な対応に努めていることから現状のまま継続する。		
			252-1	河川改修推進事業	河川負担金支出業務、尾田川護岸除草業務補助事業、尾田川護岸除草業務委託事業	685	743	2,636	2,929	0.30	護岸の除草面積(m ²)	83140	83511			[B]重点 維持領域	A	B	A	現状のまま 継続	大雨時に対する備えであり、市民の生命・財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。	×	県からの委託業務として尾田川護岸除草業務を追加実施することになった。河川環境美化や治水向上のための適切な管理を実施していくこととする。		
	建設管理課		252-2	樋門等管理操作事業	尾田川の樋門管理操作委託事業、尾田川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業、赤川排水機維持管理業務委託事業	9,278	7,890	8,418	11,486	0.35	操作事故件数(件)	0	0	0	0	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のまま 継続	梅雨時期および台風接近時等、市民の生命・財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。	×	樋門管理における操作事故等がないことから現状のまま継続する。		
			252-3	河川維持管理事業	河川環境美化業務委託事業、河川浸漬に伴う機械等事業、河川維持管理業務委託事業、赤川除草業務委託事業	1,792	2,307	2,424	4,015	0.40	専用河川の浸漬実施率(%)				100	[B]重点 維持領域	A	B	A	現状のまま 継続	梅雨時期、台風接近等大雨に対する備えであり、市民の生命・財産を守る重要な事業であるためにも、環境美化にも努むるため、現状のまま継続する。	×	河川の低下能力の確保のための浸漬については、要望や計画に沿って実施する。		
	防災安全課		253-1	交通安全共済事業	交通安全共済事業(見舞金)	2,782	2,782	2,672	2,672	0.25	見舞金申請件数(件)	130	135	154		[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のまま 継続	この事業により、交通事故による見舞金額が削減されており、引き続き制度周知に努力しながら現状を維持していく。	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。ただし、交通共済共済事業(見舞金)を継続していくのか検討を要する。		
			253-2	交通安全対策事業	交通安全指導員による交通安全推進事業、交通安全施設整備事業、交通安全施設整備事業、交通安全啓発事業、交通安全施設整備事業、交通安全計画策定事業、交通安全施設整備事業	19,180	19,460	21,195	21,258	1.10	交通安全事故発生件数(件)	289	258	235		[B]重点 維持領域	A	C	B	執行方法の 改善	高齢者の交通事故防止のため関係機関と連携し、高齢者の交通安全意識の向上を図る等の事故防止対策を強化していく必要がある。また、交通安全施設の設置及び維持管理については、機軸の整備が実施されている。交通安全施設の設置については、交通安全施設として交通安全施設整備事業として交通安全施設の整備を図っているが関係部署との連携や業務分担が明確で連携が不十分である。今後も関係部署との連携を密にし、交通安全施設の整備について協議を図っていく必要がある。	×	市内における高齢者の交通安全事故発生を抑制するため、効果的な策について検討を要する。また、交通安全施設の整備については、交通安全施設整備事業として交通安全施設の整備を図っているが関係部署との連携や業務分担が明確で連携が不十分である。今後も関係部署との連携を密にし、交通安全施設の整備について協議を図っていく必要がある。		
			254-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯パトロール巡回隊支援事業	17,335	29,504	24,473	29,870	0.55	防犯灯設置等補助事業(件)	183	152	176		[B]重点 維持領域	A	C	A	執行方法の 改善	LED防犯灯は、省電力に比べ初期費用が高額であるが、管理団体の省力化と維持費用の軽減が図れることから、LED防犯灯を推進すること、設置灯数の増加につなげる。	×	犯罪の発生を抑制し、環境負荷の低減や省電力の節減効果が高いLED防犯灯の設置については、現在38%の普及率となっているので、100%の普及率を目指すため、設置料・電気料の補助について補助金額の割合や期限等を見直し検討し、各行政区に押し立てて進めようとする。		
			254-2	玉名駅前緑地北側広場及び南側広場管理事業	玉名駅前緑地北側広場及び南側広場管理事業	1,493	1,493	1,533	1,552	0.15	放置自転車等除去台数(台)	110	143	150		[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のまま 継続	後継事業を継続し、駐車場の整理や利用者の誘導、放置自転車等に対する指導を行っていく。清掃作業等環境整備を行う。	×	特に問題のないことから現状のまま継続する。		
	(6)こみし度 協賛と再資源化 の推進	環境整備課		260-1	旧俣田等排水処理整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧俣田等排水下水水質検査業務	6,738	7,068	8,074	7,972	0.04	水質検査異常率(%)	0	0	0	0	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のまま 継続	産業廃棄物処理に基づき定期的な水質検査と汚水の適切な処理を行い、周辺環境や水環境を整備する必要がある。	×	特に問題のないことから現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)				平成29年度2次評価(行政改善推進本部)				
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後の 方向性	予算反映	意見
①学校教育の充実	教育総務課	315-3	小中学校空調設備整備事業 H28年度～H29年度	小中学校空調設備整備事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	450,236 (0)	0.15	普通教室、特別支援教室及び図書室の空調設備整備(千円)	0	100	A	B	A	現状のまます	平成29年度をもって事業終了予定のため。	現状のまます	×	平成29年度をもって事業終了予定のため。					
		315-4	小学校施設改修事業 H17年度～	旭峰小学校改修事業、築山小学校改修事業、大規模改修事業(築山小学校)	39,004 (0)	18,467 (0)	11,429 (0)	14,415 (0)	0.10	大規模改修事業進捗率(%) 改修実施学校数(校)	100 1	0 0	0 0	0 0	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	現状のまます	×	児童等の安全確保を第一に考え教育環境の整備に努める必要があり、今後も引き続き公共施設長期整備計画に基づいて計画的に施設改修を行う。				
		315-5	玉名町小学校校舎等改築事業 H26年度～H30年度	玉名町小学校校舎等改築事業	24,246 (0)	26,888 (0)	592,479 (0)	1,110,043 (0)	0.30	改築事業進捗率(木体工事)(%) 改築事業進捗率(運動場整備工事)(%)	0 0	0 0	0 0	30 0	80 0	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	現状のまます	×	特に問題がないことから現状のまます継続する。			
		315-6	中学校施設改修事業 H17年度～	大規模改修事業(有明中学校)、大規模改修事業(玉南中学校)	2,398 (0)	49,712 (0)	37,477 (0)	48,323 (0)	0.05	大規模改修事業進捗率(%) 改修実施学校数(校)	0 0	50 2	75 1	100 1	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	現状のまます	×	生徒等の安全確保を第一に考え教育環境の整備に努める必要があり、今後も引き続き公共施設長期整備計画に基づいて計画的に施設改修を行う。				
		320-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業 H17年度～	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	1,074 (882)	1,130 (882)	1,977 (1,764)	2,141 (1,764)	0.43	社会教育委員活動参加者数(人) 社会教育指導員助成金受領回数(回)	38 20	38 18	38 21	—	—	A	A	A	現状のまます 改善	×	教育委員の協働機能であり、意見や助言の機会が与えられる社会教育委員や社会教育の7分野についての直接指導を行う社会教育指導員は、社会教育の発展において重要な役割を担っている。しかし、社会教育委員の関与が一定の分野に留まっていることから、引き続き他の分野への積極的な関与について検討を要する。				
		320-2	成人式開催事業 H17年度～	玉名市成人式開催事業	852 (0)	852 (0)	852 (0)	958 (0)	0.23	成人式参加率(%) 成人式満足度(%)	82.0 —	75.0 95	81.0 95	75.0 80	—	—	A	A	現状のまます	×	新成人で構成する実行委員会が成人式の式典等の企画立案から運営まで携り開催されている。昨年度のアンケート調査の結果満足度は95%と高い水準であり、今後も実行委員会の自主性を活かして状況に応じて、引き続きアンケート調査を行い、ニーズに対応したプログラム等を行うことで更なる参加率向上と満足度の向上に努めることとする。				
③人をばくむまちづくり	教育総務課	321-1	高齢者教室開催事業 H17年度～	高齢者教室事業(中央)、はつらつ健康大学事業(天水)、いきいきシルバード大学事業(積島)	203 (0)	237 (0)	236 (0)	264 (0)	0.05	講座受講者数(人)	707	581	432	450	[D]維持 領域	[D]維持 領域	B	D	A	現状のまます	×	特に問題がないことから現状のまます継続する。			
		321-2	生涯学習推進事業 H17年度～	中央公民館生涯学習事業、信明町公民館生涯学習事業、積島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業	5,041 (611)	4,504 (603)	3,824 (653)	4,187 (653)	1.45	講座受講者数(人) 公民館事業の参加者数(人)	4742 382	5349 1197	5239 781	5750 670	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	C	A	現状のまます	×	昨年度は夏休みに子供を対象とした講座を実施するなど、より多くの方に講座を受講していただくための改善がなされているものの目標達成までには至っていない。そのため今後も引き続きアンケート調査を行い利用者のニーズに合った講座開催に努めることとする。また、公民館施設に併設する公民館図書室の設置について、昨年度に引き続き十分検討することとする。			
		321-3	公民館活動推進事業 H17年度～	玉名市公民館活動推進事業、玉名市公民館活動推進事業、信明町公民館活動推進事業、積島町公民館活動推進事業、天水町公民館活動推進事業	8,164 (611)	8,545 (603)	8,292 (632)	8,701 (632)	1.30	支援事業実施回数(回) 支援事業参加者数(人)	72 13337	86 16276	64 10423	78 13700	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	C	A	現状のまます	×	小学校区単位の公民館支援事業は、地域コミュニティ活動の主たる活動と見え、地域単位の自主的なまちづくりには重要な役割を担っている。地域特性を生かした新規事業の導入を促し、機軸を明確に定める活動に取り組んでいくことが、地域活性化に繋がると考えられる。また、天水町では、地域活性化を推進するために、市民参加型活動の導入を促進している。この取り組みを、他の公民館にも広げていくこととする。			
		321-4	なかよしの日事業 H22年度～	なかよしの日事業	999 (0)	700 (0)	1,047 (0)	1,400 (0)	0.38	「なかよしの日」イベント参加者数(人)	480	800	800	500	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のまます 改善	○	「親子が子どもを育てる喜び、育ちを育む喜びを感じるまちづくり」の実現を目指し「なかよしの日」が制度であり、昨年度まで17回のイベントを実施したところであるが、市民に十分に浸透していない状況である。そのため、今年度は地域に根ざした事業の推進に向けた実施体制等の見直しについて、引き続き検討を進めていくこととする。			
		321-5	信明町ホテルの星維持管理事業 H17年度～	信明町ホテルの星維持管理業務、信明町ホテルの星委託業務	985 (0)	1,212 (0)	928 (0)	806 (0)	0.15	成虫化したホテルの割合(%) ホテルや環境保全に関心を持つ人数(人)	16 3030	25 3430	25 2925	25 2500	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のまます	×	市内に数少ないホテル集約地の開発管理や周辺環境整備等を地元市民団体により地域ぐるみで主体的に取り組まれている。ホテルを適した環境保全に関する意識が醸成される活動にもなっている。幅広い世代が参加できるような環境づくりを進めるとともに、玉名市のイメージアップに努める。			
		321-6	図書館運営事業 H17年度～	図書館窓口業務、図書館資料整理業務、図書館品事業、ふるさと寄附金活用図書館資料整理事業、図書館活動推進事業	52,384 (1,208)	53,479 (1,208)	55,674 (1,208)	58,972 (1,208)	0.30	人口一人当たり図書貸出冊数(冊) 利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	5.10 3.70	5.20 3.80	4.90 3.70	5.50 4.00	[D]維持 領域	A	C	A	現状のまます 改善	○	今後もアンケートでのフィードバックやWeb上の口コミを元に市民ニーズを把握するとともに、窓口業務の委託業者と定期的な協議を行い、更なる利用者の増加を図る。また、天水公民館図書室については、現在、土曜日及び日曜日が閉館となっているが、市民参加型活動の導入により、平日の閉館期間の延長等が図られ、利用者の増加や利便性の向上が見込まれるため、民間委託の導入について検討を行う。				
321-7	子ども読書推進事業 H17年度～	子ども読書活動推進事業、移動図書館事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	2,646 (806)	2,784 (806)	1,945 (806)	1,173 (806)	0.40	高校生以下図書カード登録者数(人) 高校生以下利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	311 3.10	327 3.20	322 3.10	330 3.50	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	C	A	現状のまます 改善	×	高校生以下の一人当たり貸出冊数は依然低水準である。要因は様々なものと考えられるが、読書習慣の定着を促すことには、読書習慣の定着を促すことは重要であることから、子ども読書推進計画に基づいて更なる取組の推進について検討を要する。					
321-8	図書館システム事業 H17年度～	図書館システム(ソフトウェア)運用事業、図書館システム構築事業、図書館オンラインポータルサイト(TOOL)利用事業	5,649 (0)	5,598 (0)	5,598 (0)	4,802 (0)	0.15	図書館(3館)貸出冊数(冊) 図書館購入メールリスト及び貸出ネット予約合計件数(件)	345000 1183	350156 1388	332451 1416	360000 1500	[D]維持 領域	A	B	A	現状のまます	×	システムを利用した資料の登録を行い、増加する資料の中から利用者の求めに応じた資料的価値、迅速に提供できるように、予約やリスト等もシステムを活用しながら進捗を行っていることについて、						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事業事業コード	事業事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)				平成29年度2次評価(行政改善推進本部)						
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見		
						(0)	(0)	(0)	(0)			[D]維持 領域	[D]維持 領域	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域					[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域
3.人をばくむ むらづくり	(2)社会教育 の充実	生涯学習課	321-9	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設移設事業	5,594	5,582	6,196	24,152	0.25	92205	92653	88775	95000	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	B	A	現状のま ま継続	市民図書館については、経年劣化等により随時、修繕を行っている状況である。今後も利用者が安心して図書館を利用できるように引き続き施設の維持管理に努める。	現状のま ま継続	×	今後も利用者が安心して図書館を利用できるよう、引き続き施設の維持管理に努める。			
						322-1	社会教育団体支援事業	子ども発達会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、青少年育成市民会連帯事務局支援事業、女性の発達基金交付事業、家庭教育講演会による委託事業、ホーレスハウスによる市民協働会交付事業、ガールズカレッジによる11区協働会交付事業	3,256	2,519	2,508	2,773	1.06	13	14	14	14	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	B	A	現状のま ま継続	社会教育団体は市の社会教育の振興や地域活性化の重要な役割を担うことから、行政の財政的支援や一部事務等の一時的な人的支援は重要と考えるが、今年についても具体的な支援が可能な範囲での見直しを図る。また、各団体の活動状況や運営状況、また社会教育費等を考慮した補填額の適正化についても、昨年度に引き続き検討を要する。	執行方法の 改善	×	社会教育団体は市の社会教育の振興や地域活性化の重要な役割を担うことから、行政の財政的支援や一部事務等の一時的な人的支援は重要と考えるが、今年についても具体的な支援が可能な範囲での見直しを図る。また、各団体の活動状況や運営状況、また社会教育費等を考慮した補填額の適正化についても、昨年度に引き続き検討を要する。
						322-2	放課後等の支援活動事業	放課後子ども教室推進事業	801	837	837	837	0.21	85	96	97	99	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	B	A	現状のま ま継続	学校及び地域ボランティアの協力を得ながら、事業を継続していく。また、コーディネーターを中心として、学校及び地域の更なる連携に努める。	拡充して継 続	○	放課後子ども教室は学習クラブ(通学しない)や学校低学年の放課後の安全安心な健全な学びの場であり、重要な子育て支援施設と捉えられる。市教育費基本計画においても放課後子ども教室は、放課後子どもクラブに基き学校と地域との連携により推進する重点努力事業である。そのため、今年度は学校別、PTA、区長会や地元民間団体への事業開始を積極的に呼び、実施の拡充について検討を要する。
						322-3	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局業務事業、市町村人権関係協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	1,991	2,327	2,022	2,560	0.55	90	95	90	90	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	人権教育は教育が平等で豊かな市民生活を実現するための重要な課題であり、市民一人ひとりが共生的な社会を築くためには、人権を基本に人権教育を推進することは必要不可欠である。また、人権に押し及ぶ犯罪・人権侵害を減らすため、多くの市民がわかりやすく理解できるテーマや題材を提供していく。	現状のま ま継続	×	市民の関心や職員の人権意識が完全に浸透したとは言えないことから、一人でも多くの市民に人権についての正しい理解を得、市民意識が年々向上し人権教育の普及を図る。また、市民意識の向上を図るため、多くの市民がわかりやすく理解できるテーマや題材を提供していく。
		322-4	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局業務事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域圏等連絡協議会事務局業務事業	3,245	3,497	3,513	4,704	0.39	17	17	18	0	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	C	A	現状のま ま継続	少年の問題行為を早期に発見し、適切な指導及び助言を行うために学校や警察との連携を図ることも、青少年センターを活動拠点とし、生徒指導協議会には関係機関と連携し、犯罪被害の発生を防止する。また、青少年センターを活動拠点とし、生徒指導協議会には関係機関と連携し、犯罪被害の発生を防止する。また、青少年センターを活動拠点とし、生徒指導協議会には関係機関と連携し、犯罪被害の発生を防止する。	現状のま ま継続	×	少年の問題行為を早期に発見し、適切な指導及び助言を行うために学校や警察との連携を図ることも、青少年センターを活動拠点とし、生徒指導協議会には関係機関と連携し、犯罪被害の発生を防止する。また、青少年センターを活動拠点とし、生徒指導協議会には関係機関と連携し、犯罪被害の発生を防止する。				
		323-1	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、信明町公民館施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天来町公民館施設管理運営業務	39,391	41,682	42,036	38,539	1.55	109523	112296	121347	102000	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のま ま継続	文化センターの大規模改修期に、劣化が進んでいるところは、早急に修繕を行う。改修時期を早め、県立文化センターの一体的な整備を図る。	現状のま ま継続	×	公民館を安心・安全に利用していただくために、劣化が進んでいる施設については、早急に修繕を行うこととする。また、防犯及び防災公民館施設については、今年も公民館がネットワーク方針に沿った事業の推進を図る。今年度は、公民館施設の維持管理等に努め、市民生活の向上を図る。				
					323-2	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	5,730	7,470	3,790	20,200	0.25	30.60	34.10	37.20	40.89	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のま ま継続	地域の核である自治公民館は、地域性の豊かな交流施設や学習施設であり、非常に重要な地域の活動拠点である。しかしながら経年劣化等の影響を受け、劣化の進んだ施設も増加している。今後も早急に劣化の進んだ施設を見直し、また、雨漏り等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域(市民)の施設整備の充実を図る。	現状のま ま継続	×	地域の核である自治公民館は、地域性の豊かな交流施設や学習施設であり、非常に重要な地域の活動拠点である。しかしながら経年劣化等の影響を受け、劣化の進んだ施設も増加している。今後も早急に劣化の進んだ施設を見直し、また、雨漏り等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域(市民)の施設整備の充実を図る。	
					330-1	玉名市サッカー場建設事業	サッカー場建設検討事業	3,088	0	0	28,465	0.35	-	-	-	-	[D]維持 領域	[D]維持 領域	B	A	A	現状のま ま継続	市長公約及び都市設計計画に示すサッカー場の建設について、引き続き協議を進めていく。	現状のま ま継続	×	サッカーの競技人口は本市の中でもトップクラスであり、本市においても同様である。県下14市の中で、公共のサッカー場を有していないのは本市だけである。またサッカー場の建設については市民の強い要望もあることから、今後も協議等の進捗が得られるように努める。	
		331-1	市民スポーツ振興事業	市民スポーツ大会委員会、地域スポーツ振興委員会、支那対抗大会、東玉地区スポーツフェスタ事業	1,418	1,483	1,442	1,710	0.55	9355	11396	7045	10000	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	B	A	現状のま ま継続	スポーツ推進計画に促し、指定管理者や地域スポーツ団体の連携したスポーツ関連事業の拡充を図る。	現状のま ま継続	×	本市においても、高齢化が進み市民が健康で活力ある生活を送るためには、生涯にわたるスポーツに親しむことが重要である。今年度は昨年度に策定したスポーツ推進計画に基づき市民スポーツの普及に努むこととする。				
					331-2	競技スポーツ大会補助事業	全国大会出場補助金交付事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会補助事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会補助事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会補助事業	10,930	9,750	9,850	11,100	1.54	1050	1231	1170	970	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のま ま継続	現状のまま継続し、競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じて市の活性化を図る。	現状のま ま継続	×	現時点においては特に問題が無いことから現状のまま継続するが、将来的には、大会出場選手数や大会規模、そして地域貢献度等を考慮するなど補助額の適正化については慎重な検討が必要である。	
					331-3	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	国際スポーツ大会等キャンプ誘致等推進事業	0	0	0	1,907	0.71	0	0	0	0	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のま ま継続	2020東京オリンピックのキャンプ誘致に向けて情報提供・取組を行い、事業を推進していくとともに市民のスポーツイベントへの積極的な参加を促す。また、その他の各種スポーツ大会についても積極的に対応して事業を推進していく。	現状のま ま継続	×	当面の目標として2020東京オリンピックのスリング競技のキャンプ誘致に向けて取り組んでいるが、誘致からその実現が得られず予算の執行確保となっており、今後も引き続き誘致に力を入れ、実現が得られるよう十分な取組を行う事業を推進することとする。また、他の国際大会や全国大会等についても積極的な取組を推進する。	
		331-4	生涯スポーツ推進事業	玉名市健康まちづくり推進大会事業、みかんの里スポーツまつり事業	8,338	5,055	5,465	5,781	1.20	6829	7530	7078	6000	[D]維持 領域	[D]維持 領域	A	A	A	現状のま ま継続	いちごマラソン大会は、今年も現状のまま継続する。しかし、スタッフや警備員の配置や給水ポイントなど、その観望直しを行い、参加者の安全確保や満足向上に努めていく。みかんの里スポーツまつりは、大衆まつりと同様に開催にあたり、市民生活の向上を図る。また、みかんの里スポーツまつりについては、大衆まつりと同様に開催にあたり、市民生活の向上を図る。また、みかんの里スポーツまつりについては、大衆まつりと同様に開催にあたり、市民生活の向上を図る。	現状のま ま継続	×	市民生活の向上を図るため、みかんの里スポーツまつりについては、大衆まつりと同様に開催にあたり、市民生活の向上を図る。また、みかんの里スポーツまつりについては、大衆まつりと同様に開催にあたり、市民生活の向上を図る。				
					332-1	市民スポーツ大会補助事業	市民スポーツ大会補助事業	1,365	8,484	7,069	13,589	1.21	11	5	-	5	[D]維持 領域	[C]観察 領域	A	A	A	現状のま ま継続	スポーツ団体のスポーツ活動に関する協賛や支援は、地方公共団体の責務として現状のまま維持する。なお、平成30年度に立ち上げられた総合型地域スポーツクラブについては、採算性の取れた自主運営ができればよいとする。	現状のま ま継続	×	市民生活の向上を図るため、みかんの里スポーツまつりについては、大衆まつりと同様に開催にあたり、市民生活の向上を図る。また、みかんの里スポーツまつりについては、大衆まつりと同様に開催にあたり、市民生活の向上を図る。	
		333-1	生涯学習課	333-1	市民スポーツ大会補助事業	市民スポーツ大会補助事業	市民スポーツ大会補助事業	80,675	121,062	88,739	468,692	1.73	452730	418690	384023	250000	[D]維持 領域	[C]観察 領域	A	B	A	現状のま ま継続	指定管理者制度の導入により、効率性の高い施設管理と運営を目指す。	現状のま ま継続	×	市民生活の向上を図るため、みかんの里スポーツまつりについては、大衆まつりと同様に開催にあたり、市民生活の向上を図る。また、みかんの里スポーツまつりについては、大衆まつりと同様に開催にあたり、市民生活の向上を図る。	
								333-2	市民スポーツ大会補助事業	市民スポーツ大会補助事業	1,201	1,202	(0)	(0)	1.73	452730	418690	384023	250000	[D]維持 領域	[C]観察 領域	A	B	A	現状のま ま継続	指定管理者制度の導入により、効率性の高い施設管理と運営を目指す。	現状のま ま継続

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事業事業コード	事業事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※左段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)						平成29年度2次評価(行政改善推進本部)													
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見											
						(20,210)	(17,180)	(10,368)	(17,714)			40	55	65	75	A	A	A	現状のま ま継続																	
(4)文化・芸術の振興		文化課	340-1	空明玉名線文化財発掘調査事業	空明玉名線文化財発掘調査事業(補助)	23,100	21,732	18,900	27,000	1.20	文化財発掘調査進捗率(%)	84	84	84	100	/	/	A	A	A	現状のま ま継続	道路事業の影響をいかに軽減を進めるためには、調査を効率的に実施していく必要があるが、業務量が増える事業については、積極的な活用を図りながら実施された期間で確保し実施を進めていく。現状のま継続する。	現状のま ま継続	×	今後引き続き導入可能な期間については積極的に民間委託等導入し、効率的に事業を実施していくこととする。											
				H28年度～H31年度		(20,210)	(17,180)	(10,368)	(17,714)		文化財整理作業進捗率(%)	40	55	65	75			A	A	A	現状のま ま継続	現状を見直す点がないため、関係法令に基づいて進めていく。	現状のま ま継続	×	特に問題が無いことから現状のま継続する。											
				市内遠跡試験掘削調査事業	市内遠跡試験掘削調査業務	2,096	4,008	5,000	13,900	0.95	市内遠跡試験掘削調査案件数(件)	15	24	12			A	A	A	現状のま ま継続	発掘(本調査)1件数(件)	1	2	2			A	A	A	現状のま ま継続	現状を見直す点がないため、関係法令に基づいて進めていく。	現状のま ま継続	×	特に問題が無いことから現状のま継続する。		
			340-3	市内遠跡発掘調査事業	庄山中ノ尾遠跡発掘調査(整理作業)、高麗遠跡発掘調査(現地調査)、高麗遠跡発掘調査(整理作業)、築地発掘調査(現地調査)	816	689	3,358	240	0.40	発掘調査進捗率(%)				100			A	A	A	現状のま ま継続	整理作業進捗率(%)				100			A	A	A	現状のま ま継続	現状を見直す点がないため、関係法令に基づいて進めていく。	現状のま ま継続	×	特に問題が無いことから現状のま継続する。
			341-1	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務	22,676	22,875	22,884	22,680	0.05	市民会館利用者数(人)	117778	107847	106567					D	維持 領域	D	維持 領域	A	C	B	現状のま ま継続	効率化を図り、幅広い年齢層への周知活動、H32年度以降は、公開による指定管理選定等を予定している。	現状のま ま継続	×	特に問題が無いことから現状のま継続する。						
			341-2	市民会館建設事業	市民会館整備事業	2,808	6,472	35,976	1,200,313	0.90	市民会館整備事業進捗率(%)	0.00	0.30	1.43	39.70					D	維持 領域	D	維持 領域	B	A	A	現状のま ま継続	市内唯一の貸しホールであり、市民文化活動の拠点及び集会等の施設としての役割は大きく、国の交付金を活用し、建築に向け事業の推進を図る。	現状のま ま継続	×	現状のま継続する。					
			341-3	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護審議会業務、文化財公開事業、文化財指定業務、文化財指定調査事業	6,819	13,980	10,719	20,609	1.25	県内指定国指定第一号公開特異書数(人)	518	1376	752	1000					D	維持 領域	D	維持 領域	A	C	B	現状のま ま継続	文化財公開事業として、整備推進一斉公開事業に関しては、取組地域の影響を不安定なままの間に実施されているもの、それ以外の取組の公開は今年も実施する。また、日本遺産指定に伴い、市域外の文化財も積極的に公開事業として実施する。指定文財については、文化財審議会審議に即ちながら新規指定や、必要な指定範囲の拡大を進め、これに伴い保存管理についても周回の拡大を図る。また、一般向けの文化財説明資料の充実を図る。	現状のま ま継続	×	今後引き続き文化財に関する調査を進め、適切な文化財指定・登録を推進するとともに、積極的な活用と広報を図る。					
			341-4	博物館事業	企画展事業、常設事業、体験学習事業、広聴・展示業務、出前講演調査事業	10,257	10,149	9,944	10,825	0.30	博物館来館者数(人)	12818	17150	11481	13000					D	維持 領域	D	維持 領域	A	B	A	現状のま ま継続	平成28年1月の対応が従来より引き続きの課題である。消防設備は平成28年度に、空調設備・消防設備は平成28年度に完了することが決まっていますが、竣工スケジュールへの対応については未定である。しかし、エレベーターは交換部品が確保できずなどがあり、加えて平成27年8月には熊本県北広域圏本部から1行先行政に緊急な対応を要するなどの連絡を受けた。エレベーターは資料の移動のみでなく、障がい者の入館等に使用している。安全性を維持するためには早急に対応が必要である。	現状のま ま継続	×	平成28年1月の対応が従来より引き続きの課題である。消防設備は平成28年度に、空調設備・消防設備は平成28年度に完了することが決まっていますが、竣工スケジュールへの対応については未定である。しかし、エレベーターは交換部品が確保できずなどがあり、加えて平成27年8月には熊本県北広域圏本部から1行先行政に緊急な対応を要するなどの連絡を受けた。エレベーターは資料の移動のみでなく、障がい者の入館等に使用している。安全性を維持するためには早急に対応が必要である。					
			341-5	博物館施設管理・運営業務	運営(窓口)業務、博物館建物管理業務	6,354	5,473	6,257	15,137	0.30	博物館資料収蔵金(千円)	547	2054	1098	599					D	維持 領域	D	維持 領域	A	A	A	執行方法の 改善	施設の外装への対応が従来より引き続きの課題である。消防設備は平成28年度に、空調設備・消防設備は平成28年度に完了することが決まっていますが、竣工スケジュールへの対応については未定である。しかし、エレベーターは交換部品が確保できずなどがあり、加えて平成27年8月には熊本県北広域圏本部から1行先行政に緊急な対応を要するなどの連絡を受けた。エレベーターは資料の移動のみでなく、障がい者の入館等に使用している。安全性を維持するためには早急に対応が必要である。	執行方法の 改善	O	建物や主要設備のメンテナンス、改修等の維持管理や博物館の運営など重要な業務であり、以前と同様にしっかりと確保して、資料の確保についても確保し、入館率も確保している。交換部品は生産終了となっており、また、実行方法も合わせていないため安全性を確保するためにも早急な対応を求める。					
			341-6	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品管理・寄託手続業務	5,101	6,109	2,553	2,860	0.30	収蔵品数(点)	30000	30000	30000	30000					D	維持 領域	D	維持 領域	A	B	A	現状のま ま継続	収蔵品管理は現状維持が妥当である。今後、資料保存のため職員(職員)の担当業務や美術品の取り扱い方等の知識を深める必要がある。	現状のま ま継続	×	今後引き続き収蔵品の適正管理と職員の担当業務や美術品に関する専門的知識の習得に努めることとする。					
342-1	文化振興事業	文化関係団体補助事業、全国大会等出場補助金交付事業、文化振興費補助事業、市民文化祭開催支援事業	3,339	2,639	2,460	2,902	0.50	文化協会所属会員数(人)	1166	1046	992	1100					D	維持 領域	A	C	A	現状のま ま継続	文化協会を中心として、市民の主体的な文化活動が行われているが、文化団体については、参加者の高齢化や高齢化が進んでいる。そのため、文化協会参加団体の活動支援のため、広聴等で団体の紹介を行っているが、今後も引き続き増加を図っていく。	執行方法の 改善	×	文化協会の所属会員数は、会員の高齢化に伴い年々減少しており、文化振興費の影響が懸念される。そのため、平成26年度に策定した文化振興費計画に掲げる各施策を確実に行動に移すことと、文化振興費に代わって重要な団体である文化協会の会員数の増加につながる支援方法等について引き続き検討を行う。										
(5)国際交流の推進	企業経営課	351-1	国際交流事業	国際交流協会支援事業、友好姉妹都市公式訪問・収入事業、国際交流奨励費補助事業、公式訪問受入れ事業	4,746	1,754	1,395	3,388	0.27	姉妹・友好都市からの参加者数(人)	12	4	0	20					D	維持 領域	C	観察 領域	A	B	A	現状のま ま継続	国際交流協会の活動がより多くなる。特に若者に利用されるよう奨励と運用を図り、国際感覚を身に付けることができる環境作りについて努めることとする。国際交流協会については、普及した協会の活動支援も行う。活動内容の見直しや積極的な増加等により、会員数が増加する取組について努めることとし、現状のま継続する。	現状のま ま継続	×	国際交流協会の活動がより多くなる。特に若者に利用されるよう奨励と運用を図り、国際感覚を身に付けることができる環境作りについて努めることとする。国際交流協会については、普及した協会の活動支援も行う。活動内容の見直しや積極的な増加等により、会員数が増加する取組について努めることとし、現状のま継続する。						
			ふるさとセールス課	360-1	音楽の都づくり事業	玉(環)フェス補助事業	0	0	3,000	3,000	0.34	入場者数(人)				500	1500			A	B	A	現状のま ま継続	アーティストとの関係が良好に、開催時期がなかなか確保できず十分な告知ができなかった。実行委員会の体制構築を踏まえ、事業を推進するアーティスト間の連携の強化を図り、市内のアーティストの増加を促すこととする。多岐への告知方法でPRを行う必要がある。	執行方法の 改善	×	開催時期が当初予定から大幅にずれ込むなど、実行委員会の体制構築がなされていなかったことにより、告知が十分にできなかった。平成30年度での開催が実現できれば、平成28年度も十分な告知ができた。告知方法が実行委員会の体制構築を踏まえ、事業を推進するアーティスト間の連携の強化を図り、市内のアーティストの増加を促すこととする。多岐への告知方法でPRを行う必要がある。									
(6)「音楽の都」玉名づくり	市民課	363-1	音楽の都づくり事業	音楽の都づくり関連グッズ制作及び配付事業	218	0	0	156	0.02	窓口配付数(個)	2000	1500	1250	1500					D	維持 領域	D	維持 領域	A	B	C	休止・廃止	音楽の都づくりを推進するにあたって、関係機関との連携が重要である。関係機関との連携が不十分であったことにより、配布が完了できなかった。関係機関との連携を強化し、配布が完了できるように努めることとする。	休止・廃止	O	「音楽の都」を推進するにあたって、関係機関との連携が重要である。関係機関との連携が不十分であったことにより、配布が完了できなかった。関係機関との連携を強化し、配布が完了できるように努めることとする。						
			363-2	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、推進強化対策検討事業、タマにゃんぱび製作事業、地域の取組り支援事業	3,707	3,912	3,865	4,998	0.90	音楽イベント参加者数(市民音楽祭を除く)(人)	3480	3861	3982	4000					D	維持 領域	D	維持 領域	A	C	A	執行方法の 改善	玉名市マストプロジェクトの推進が重要である。関係機関との連携が不十分であったことにより、配布が完了できなかった。関係機関との連携を強化し、配布が完了できるように努めることとする。	執行方法の 改善	×	これまでで、音楽にあまり関心が高くない人たちに音楽に親しみを持ってもらう機会を多く取りたい。玉名市マストプロジェクトの推進が重要である。関係機関との連携が不十分であったことにより、配布が完了できなかった。関係機関との連携を強化し、配布が完了できるように努めることとする。					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)						平成29年度2次評価(行政改善推進本部)					
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見			
																										成果指標(単位)		
森林水産政策課	(1)農林業の振興	農林水産政策課	410-1	天来農村女性研修センター事業 H17年度～	天来農村女性研修センター維持管理業務、天来農村女性研修センター運営業務	950 (0)	990 (0)	951 (0)	1,008 (0)	0.20	天来農村女性研修センター利用者数(人)	522	577	639	800			A	B	A	休止・廃止	高齢化等により利用者は減少傾向にあるものの、農村女性の資質向上や農村社会における女性の役割を醸成するために、施設整備等で継続する。また、平成30年4月に天来公民館へ施設貸し出し業務予定であり、移転後は解体を行う。	休止・廃止	×	農村女性の福祉及び資質向上と農村地域社会における女性の役割を醸成するために昭和57年に設置された施設であるが、現在、天来支所周辺施設集約化事業において、移転施設へ機能を集約することとしており、平成30年4月の複合施設活用開始をもって、1次評価の通り、休止・廃止することとする。			
			410-2	農業振興地域整備事業 H17年度～	農業振興地域整備促進協議会事業	381 (0)	342 (0)	207 (0)	547 (0)	0.60	保全された優良農地面積(ha)	5,759	5,622	5,228	-			B	A	A	現状のまます継続	農業者の健全な発展を図るためには、優良農地の保全は重要な事項であるが現状のまます継続する。	現状のまます継続	×	優良農地の確保と保全とともに、農業振興のために各種施策を計画的かつ集中的に実施し、農業者の健全な発展を図る必要があるため、現状のまます継続する。			
			410-3	耕作放棄地等対策及び活用事業 H20年度～	耕作放棄地解消緊急対策事業、耕作放棄地解消対策事業	232 (0)	262 (0)	37 (0)	1,000 (0)	0.20	耕作放棄地解消面積(ha)	1.00	1.10	0.37	3.00			A	C	A	現状のまます継続	経費のかかる耕作放棄地の再生作業を実施し、耕作放棄地の解消を図る事業であるが、解消面積は減少傾向にある。今後、農業委員会等と連携を図りながら周知活動を行い、事業を推進していく。	執行方法の改善	×	事業の進捗により、再生に選んだ耕作放棄地が減少しており、耕作放棄地の解消はますます困難になっていくため、引き続き、解消のための取組として中山地域の耕作放棄地解消に向けて、協同事業を行っている農業委員会と連携して、効果的な取組方法の検討を図ることとする。			
			410-4	瀬戸内沿岸管理・運営事業 H17年度～	瀬の里指定管理業務、瀬の里維持管理業務、瀬戸内沿岸松園いぶき啓発防犯事業、瀬戸内沿岸清掃委託事業	3,501 (0)	3,453 (0)	3,347 (0)	3,568 (0)	0.20	瀬の里利用者数(人)	11929	12483	11725	13000			A	C	C	執行方法の改善	至る市公共施設長増強計画において、平成30年度に集約又は廃止されており、現在まで確保するコミュニティセンターは一体的な運営が行われていない。瀬の里の施設運営と施設者の食生活の2つの機能の確保するための課題を協議しに協賛する関係者との協議、運営の位置、各の長官や事務局に向けた方向性を明確にする必要がある。	現状のまます継続	×	熊本地産の影響等により、利用実績は軒並み大幅に減少している。また、効率性の向上を図るため、他課で実施している生産者水産物/産物マーケティングセンター上の一体的な管理運営について、引き続き、指定管理の方向で調整を継続していくこととする。			
			410-5	野鳥保護事業 H17年度～	愛玩鳥獣捕獲許可及び飼養登録業務、野鳥生息地の保護業務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.15	保護鳥獣(羽)数(個)羽	0	0	0	0			A	A	A	現状のまます継続	野鳥生息地の保護業務を図りつつ農林業被害を軽減させ鳥獣と共存を図っていく必要があるため、現状のまます継続する。	現状のまます継続	×	特に問題が無いことから現状のまます継続する。			
			ふるさとセールの企画	(1)農林業の振興	農林水産政策課	411-1	6次産業推進事業 H22年度～	商品開発事業、販路開拓事業	6,316 (0)	9,980 (0)	7,698 (0)	11,748 (0)	2.11	6次産業売上高(千円)	82540	61900	58277	70000			C	A	C	現状のまます継続	6次産業推進補助金によって開発された商品は、首都圏を中心に一般流通市場に乗り出しているが、事業者ごとの事業規模等の違いもあり、全事業者の所得向上に結びついていない。H20年度より販路開拓を専門とした経営コンサルタントと委託契約を結び販路開拓や販路維持、商品開発や販路について支援をおこなっており、H27年度も継続した支援をおこなっている。販路開拓の推進も進められているが、新たな販路開拓について支援をおこなった販路開拓の促進を目指す。	現状のまます継続	×	熊本地産の影響で販売量が減少したことにより、販売売上は減少したものの、販売数は失われおらず、開業数は増加傾向を維持しており、事業としては現状のまます継続することとする。課題となっている市内の認知度不足については、市内での購買機会を増やすため、他課連携の推進を継続して行うこととし、また、事業者の所得向上に結びついていく。販売促進の推進について、平成29年度から委託している経営コンサルタントの実績評価による支援を行うこととし、継続して事業者のスキルアップを支援していくこととする。
						412-1	農業振興・支援事業 H17年度～	農業振興関係協議会等補助事業、利子補給事業、農業振興関係協議会等負担金事業、国O市施設貸与事業、食料・農業・農村部本部負担金決定事業	18,924 (0)	25,752 (0)	13,676 (0)	6,672 (0)	0.90	利子補給率(%)	100	100	100	100			A	A	A	現状のまます継続	地域農業の衰退が懸念される状況に変わりはなく、農業継承支援の必要性はさらに高まっているものも考えられるため、事業としては今後も現状の実施を継続し、合わせて子育て世帯の雇用を促していく。Y、BOXや後継者の就労の促進を重点的に行うこととする。また、平成29年度に委託している経営コンサルタントの実績評価による支援を行うこととし、継続して事業者のスキルアップを支援していくこととする。	現状のまます継続	×	前年度の外部評価結果を踏まえ、農業振興関係団体への負担金・補助金については、各団体の決算状況、負担金・補助金の必要性等を勘査し、必要を見直し図られているため、現状のまます継続するものとする。また、平成29年度に委託している食料・農業・農村部本部負担金、国O市の施設貸与事業の所定額に達したにもかかわらず、本年度外部評価において指摘のあった「至る市での農業実践として何となく実践しているのか」といった市民の疑問に対する解答もあつたため、すでに実施している中身の周知と合わせて、熊本日報の掲載記事に取り組みすることとする。
						412-2	農業生産向上対策事業 H17年度～	中山間地域等直接支払制度補助事業、農業機械等整備費補助事業、生活研究グループ補助事業、産地整備補助事業	22,738 (0)	28,927 (0)	26,552 (0)	30,099 (0)	1.50	農業機械又は施設の整備件数(件)	30	35	38	32			A	B	A	現状のまます継続	概ね成果を上げているため今後も引き続き継続する。	現状のまます継続	×	特に問題が無いことから現状のまます継続する。
						412-3	熊本土地利用型農業緊急支援事業 H23年度～	熊本土地利用型農業緊急支援事業	0 (0)	0 (0)	6,534 (0)	15,000 (0)	0.00	農業機械又は施設の整備件数(件)	0	0	1	1			A	A	A	現状のまます継続	水田地域全体の生産性の向上を進めるため、土地利用型農業の再編計画に基づき、引き続き支援していく必要がある。	現状のまます継続	×	安定した土地利用型農業経営の確立と地域の活性化を図るため、米・小麦・大豆の生産増進が導入する農業機械等に対し補助する有効な補助事業であるため、現状のまます継続する。
						412-4	経営所得安定対策推進事業 H24年度～	経営所得安定対策推進事業	12,400 (5,355)	11,959 (0)	11,362 (0)	12,409 (0)	3.80	経営所得安定対策加入者数(人)	2529	2350	2279	2200			A	B	A	現状のまます継続	産の生産性向上と経営の改善を促進する事業であるため、現状のまます継続する。	現状のまます継続	×	重要な農作物である米、小麦、大豆等の生産農業者に対するセーフティネットとして、個々のコスト削減分を補償する事業で、農業者の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農産物生産に資しているものもあり、また、食料自給率・自給力の向上及び国内生産力の確保といった国の政策を推進する事業であるため、現状のまます継続する。
農林水産政策課	(1)農林業の振興	農林水産政策課	412-5	生産割合(強い農業づくり交付金)事業 H28年度	生産割合(強い農業づくり交付金)事業、熊本地産農産物施設整備等対策・助産市場整備促進事業(強い農業づくり交付金)	1,060,136 (0)	274,723 (0)	807,398 (0)	1,093,649 (0)	0.90	導入施設件数(件)	44	22	56	46			A	A	A	現状のまます継続	農業基盤の整備を行う際の補助事業であるため、現状のまます継続する。	現状のまます継続	×	低コスト削減性ハウスや農産物集出荷施設等の備にたいし、農産物の品質低下・減少減少といった課題解決に向けて、農産物の集約付加価値・ブランド化、生産供給体制強化、生産の省力・コスト化及び食品流通の活性化等の政策を効果的に推進することができると期待しているため、現状のまます継続する。			
			412-6	収めぬ園芸産地育成対策事業 H28年度～H30年度	収めぬ園芸産地育成対策事業	12,202 (0)	12,479 (0)	29,205 (0)	22,884 (0)	0.20	導入施設件数(件)	206	261	349	274			A	A	A	現状のまます継続	農業施設整備等の整備を行う事業であり、一定の成果が出ており、現状のまます継続していく。	現状のまます継続	×	品質・収量の向上とコスト削減に効果がある農産物施設・機械、並行整備等を支援し、農業者の最大化を図ることと目的とした施策であるため、現状のまます継続する。			
			412-7	新需要システム推進事業 H17年度～	生産調整等種別業務、新需要システム推進事業	3,991 (0)	3,837 (0)	3,676 (0)	3,676 (0)	0.50	水稲作付け達成率(%)	96.53	98.03	97.36	95.00			A	A	A	現状のまます継続	計画の生産のため、現状のまます継続する。	現状のまます継続	×	米の需給調整については、農業者・農業者団体の主体的経営判断により自主的・主体的に需給調整を行っていることが望ましい。「農業者・農業者団体の主体的需給調整システム」の定着を今後も進めていく必要があるため、現状のまます継続する。			
			412-8	鳥獣被害対策事業 H17年度～	有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣被害防除施設整備事業、有害鳥獣被害防除事業、有害鳥獣被害防除協議会運営、有害鳥獣被害防除協議会事務局業務、有害鳥獣捕獲業務、狩猟免許等取得費補助事業、市鳥獣被害対策協議会実施事業負担金支出業務	6,703 (0)	9,881 (0)	11,592 (0)	13,516 (0)	0.80	防護施設整備延長(m)	11541	13500	15052	15000			A	A	A	現状のまます継続	有害鳥獣を捕獲する捕獲網・予備隊員の鳥獣捕獲確認を行って被害を防止しており、民間活用も必要十分な量に確保されていることであるが、今後「県」の補助金で民間活用の可能性が出てくることも考えられる。	現状のまます継続	×	野生鳥獣の被害は、経済的被害のみならず、農業生産の減少や耕作放棄地の増加、森林生態系への被害等の一部ももたらしており、対応は重要で継続して行う。被害軽減等対策の強化を図るため、引き続き、被害軽減等対策の強化を図るため、現状のまます継続する。			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※左取(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)				平成29年度2次評価(行政改善推進本部)				
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)				H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容		今後の 方向性	予算反映	意見
											H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	【C】観察 領域	【C】観察 領域									
生活かたが ないのある 農家のまちづくり	(1) 農林業の 振興	農地整備課	413-1	土地改良事業	土地改良施設維持管理負担金事業、土地改良事業(機械等) 上げ(原付機)、土地改良事業(工事費)、漏水防除設備 事業、玉名市土地改良区補助金事業、土地改良事業関係協 議会等負担金事業、土地改良事業経費業務	209,368	209,856	230,947	224,058	0.75	排水設備整備率(%)	100	100	100	100	【C】観察 領域	【C】観察 領域	A	A	A	現状のま ま継続	農業の生産基盤施設である水路や農道などの整備については、一定の成果 が出ているため、地元の維持管理を進めつつ現状のまま継続する。	現状のま ま継続	×	事業の必要性から、現状のまま継続することとするが、農道等の施設整備については、国、県の補助 を注視して、予防保全の観点からの維持管理を進めようとして、台風シナシムの整備検討を引き続き求める。
			413-2	農業農村整備推進交付金特認 事業	熊高地区農業農村整備推進交付金特認事業、農業農村整備 交付金特認事業(玉名平野土地改良区)	735	0	0	0	0.02	農業基盤施設整備等箇所 (箇所)	1	0	0	0	【C】観察 領域	【C】観察 領域	B	A	A	休止・廃止	事業の実施がなかった終了とする。	休止・廃止	×	県費及び国費等事業等で造成された農業用水排水施設及び農業生産機能や多面的機能の維持に資する 施設の保全・整備に関する事業で、かつ緊急的な事業に対応する有効な補助事業であったが、平成27年 度以降、事業費がなくなり、事業活用がなくなったため、1次評価において、事業を終了することとする。
			413-3	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体整備推進事業、国営造成施設管理体 整備支援事業、現高千拓排水機維持管理事業	13,862	16,079	18,570	16,499	1.28	事故なく機能を発揮した施設 の割合(%)	100	100	100	100	【C】観察 領域	【C】観察 領域	A	A	A	現状のま ま継続	農業生産面だけでなく洪水防止など多面的機能を有する農業水利施設の維持 管理は重要な事業であるため現状のまま継続する。	現状のま ま継続	×	農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく、水資源の調製や洪水防止などの多面的機能を有しており、近年、国費を含む多面的機能の発揮に資する整備が滞っていることから、適切な管理運営を継続し ていく必要があるため、現状のまま継続する。
			413-4	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化事業	22,042	4,646	42,638	37,388	0.15	排水機稼働不能回数	0	0	0	0	【C】観察 領域	【C】観察 領域	A	A	A	現状のま ま継続	計画のなごりを行うことで、施設の維持管理を断る事業であるため、現状のま ま継続する。計画的な稼働率向上計画の遅れが見込まれるため、協議を行い継続 を図る。	現状のま ま継続	×	施設の機能維持及び長寿命化を図るために土地改良施設の定期的な整備維持を行う事業で、事業費の3 0%程度を出発して当該土地改良事業関係金に充てられてきたことにより、取付け後の取付けが、整備 費用に必要な事業費の90%の交付金が受け取れない有効な事業であるため、現状のまま継続する。
			413-5	海岸護岸等維持管理事業	海岸護岸等維持管理事業	1,195	1,428	1,356	1,440	0.15	堤防周辺の陥没・清掃面積 (㎡)	47060	58720	51238	51238	【C】観察 領域	【C】観察 領域	A	B	A	現状のま ま継続	計画的に海岸保全施設施設の維持管理を行うことより、海岸保全施設の適切 な機能の発揮につながる事業であるため、現状のまま継続する。	現状のま ま継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。
			413-6	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業 農地維持支払、多面的機能支 払交付金事業 資源向上支払(共同活動)、多面的機能支払 交付金事業 資源向上(長寿化)	62,903	253,315	257,217	282,303	1.20	保全活動述べ日数(日)	1438	1590	1620	1650	【C】観察 領域	【C】観察 領域	A	A	B	現状のま ま継続	経年経年の経年経年、高齢化等の進行に伴い稼働率が低下しているが、水質 や農道等の地域資源を地域の共同活動により、適切に保全管理することを推 進する重要な事業であるため、現状のまま継続する。本事業は、地元関係者の申請でもあり、玉名市全域で取り組みの出来る体制 と必要。各組による事務の簡素化を図るため、組織広域化の整備を実施し、昨年 度一部の21組での広域化が実現したため、今後、全組での広域化を 目指す。	現状のま ま継続	×	地域の共同活動に活用により、地域資源の適切な保全管理につながる有効な事業であるため、現状の まま継続する。前面の2次評価結果等については、共同活動単位組織の広域化については、一部で広域化 が進んでいるが、全組での広域化に向けて継続することとする。また、取付けが遅れている地区への支援に ついては、体制充実に向けた方策の検討を引き続き求める。
			413-7	団体営農業農村整備事業	農業基盤整備促進事業(雨面排水)、団体営農業農村整備 事業(雨面排水)(2組)、団体営農業農村整備事業(雨水設備)、農地維持条件改善事業(雨面排水)、農地維持条件改善 事業(排水設備)	165,990	115,120	169,865	840,677	0.60	排水設備延長(m)	2750.00	2750.00	2952.80	3500.00	【C】観察 領域	【C】観察 領域	A	B	A	現状のま ま継続	農地や住宅等の漏水被害や農作物等の被害を防ぐ有効な事業であるが、担 い手による農地集積が条件となり稼働率が低いために対し事業を進めること で継続する。	現状のま ま継続	×	地域の事情に合った農業基盤の整備を進めることができる有効な事業であり、現状のまま継続することす るが、特に、農地集積が条件となり稼働率が低いために対し事業を進めることとする。また、取付けが遅 れている地区への支援については、体制充実に向けた方策の検討を引き続き求める。
			413-8	集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(玉名)	129,019	60,082	57,154	246,000	0.35	排水路及び農道整備率(%)	17	24	34	70	【C】観察 領域	【C】観察 領域		B	A	現状のま ま継続	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備することで、農業生産性の向上に 一定の効果が認められ継続して実施する必要がある。農道工事の増見込みにより、計画変更の予定であるため協議が必要である 。	現状のま ま継続	×	農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備を一体的に実施することができる事業 であり、農業生産性の向上が期待できるため、現状のまま継続する。
			413-9	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(国崎・大野下地区)	100	17,600	200	200	0.05	国崎・大野下地区農地利用 集積率(%)	0	38	46	69	【C】観察 領域	【C】観察 領域	A	B	A	現状のま ま継続	計画的な農地委員会を開催し、排作者(担い手・営農組合の組織等)による高 度経営体への農地集積を促す有効な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のま ま継続	×	特に問題がないことから、現状のまま継続する。
			414-1	畜産振興事業	家畜防疫対策補助事業、畜産関係協議会等負担金事 業	361	342	2,516	425	0.50	予防接種達成率(%)	23	53	54	50	【C】観察 領域	【C】観察 領域	A	B	B	現状のま ま継続	病気の発生や伝染を未然に防ぎ、畜産農家の経営の安定化を図るため、現状 のまま継続する。	現状のま ま継続	×	家畜の伝染病等の発生による経営への壊滅的な影響を未然に防ぎ、畜産農家の経営の安定化につなげ る必要があるため、今後も継続的な取組を行う。現状のまま継続する。
			415-1	地域農業経営安定推進事業	新規就農総合支援事業補助金交付事業、人・農地プラン運用 事業	57,057	27,224	61,520	99,251	0.80	新規就農人数(人)	9	11	5	10	【A】重点改 善領域	【A】重点改 善領域	A	B	A	現状のま ま継続	新規就農者を支援する有効な事業であるため現状のまま継続する。	現状のま ま継続	×	青年新規就農者の増・地域定着など集落・地域が抱える、人・農地の問題を解決するための計画とな「人・ 農地プラン」の作成・見直しを継続して実施していく必要があるため、現状のまま継続する。
			415-2	農地中間管理事業	農地中間管理事業補助金交付事業	60,606	37,691	11,617	40,945	2.20	機構への転貸面積(個人)(a)	384	2049	4584	2000	【A】重点改 善領域	【A】重点改 善領域	A	C	A	執行方法 の変更	H29年度から、農林水産省資源、農業委員会、JA、農業者公社、県から構成 される玉名市農地集積推進チームを設置し、農地集積の喚起及び情報交換等 の連携を図っており、また、H29年度は担当職員、維持職員がそれぞれ1名増 となったため、体制の改善が図られた。そのため、今後システム導入等(現在はまだシステムは開発されてい ない)による管理体制の整備が必要となる。	執行方法 の変更	○	地域農業を支える担い手への農地の集積と集約化により耕作放棄地の減少にも寄与する重要な事業である ため、今後も進めなければならない。また、事業の進行に伴う業務量増加について、人的配置の拡充や関係 機関との連携により改善が図られるが、進展が鈍く、事業チームの管理に資するシステムが開発 されていないことがあり、国によるシステム開発が認められているものの、現在、国のシステムでの業務チ ーム管理が困難なため、農業委員会が導入している別システムを活用して業務が認められている状況である。 採択後、農業委員会のシステム更新が予定されているため、国によるシステム開発状況や費用対効果等を 調査しながら、業務改善効果の高いシステム導入の検討を図る必要がある。
			415-3	担い手育成推進事業	農業経営基盤強化促進事業、担い手育成推進事業、担い手 規模拡大事業、農業後継者育成補助事業	18,865	17,563	16,638	16,909	1.40	認定農業者数(人)	1049	1054	1040	1050	【A】重点改 善領域	【A】重点改 善領域	A	B	A	現状のま ま継続	採後、農業者の減少と高齢化の傾向が見込まれる中、担い手となら後継者の 育成確保及び農地集積は重要な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のま ま継続	×	認定農業者の確保・育成や農地の集積は、担い手・農業構造の確立と効率的かつ安定的な農産物を 産出させる必要があるため、現状のまま継続する。
			415-4	経営体育成支援事業	経営体育成支援交付金事業、経営体育成支援事業(担い手 保・経営強化支援事業)	0	85,666	55,644	38,108	1.50	農業機械又は施設の整備件 数(件)	0	72	28	50	【A】重点改 善領域	【A】重点改 善領域	A	B	A	現状のま ま継続	本事業は、農業機械・施設の導入に対する補助金であり、農業経営を支援 するうえで、農業者からの要望が多い事業であり、今後も現状のまま継続して いく。	現状のま ま継続	×	農地の受け手となる担い手の農業用機械等の導入を支援する国の有効な補助事業であるため、現状のま ま継続する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)		平成29年度2次評価(行政改善推進本部)						
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H25	H27	妥当性 (A～D)	有効性 (A～E)	効率性 (A～E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見
						(0)	(0)	(0)	(0)			[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のままで継続	現状のままで継続	×		
1)農林業の振興	農業者委員会事務局			農業者委員会運営業務	農業者委員会法第その他農地の適宜管理に関する業務、農業者委員会より発行業務	16,749	18,475	16,859	17,305	1.25	125	366	397	382	—	[A]重点改善領域	A	A	現状のままで継続	今後も法令に従って業務方法を確立し、現状のまま事業は継続する。	現状のままで継続	×	法に基づいて、農業者の利益を代表する機関として設置された行政機関を適切に運営していく必要があるため、現状のまま継続する。		
				農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	1,024	1,021	1,018	820	1.20	120	10	21	36	14	[A]重点改善領域	A	A	現状のままで継続	農業者年金加入推進部長を中心に各地区の農業者委員が農業者年金制度を理解するために普及啓発事業の研修会に参加し、引き続き戸別訪問や加入説明会を行い、加入促進を図る。	現状のままで継続	×	新規の年金加入者もここ数年増加傾向にあり、さらなる加入促進を図るために現状のまま継続する。		
				機構集積支援事業	機構集積支援事業	1,582	2,281	1,909	2,067	1.35	135	2.00	1.00	2.40	3.00	[A]重点改善領域	B	B	現状のままで継続	耕作放棄地を解消するため、引き続き農地利用状況調査及び意向調査を行いながら、現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	耕作放棄地解消に向けた継続的な取り組みを続けていく必要があるため、問題とならぬ山間部に所在する耕作放棄地解消については、引き続き、類似事業を行っている関係機関と連携して、取り組み方法の検討を行うこととする。		
				農地中間管理事業(旧保有合理化事業)	農地中間管理事業	55	78	38	94	1.35	135	50	78	77	[A]重点改善領域	B	A	A	現状のままで継続	農地中間管理機構(以下「機構」という)が貸し手より借受け、機構より借り手に貸し付ける農地の利用集積を円滑に定めることで、平成28年度から農地中間管理事業が開始され、この内容の業務は、農地中間管理機構の業務の一部を市町村が実施している。	現状のままで継続	×	類似事業を行っている農林生産者団体との連携により、新規集積も増加に転じており、特に問題もないため、現状のまま継続する。		
				林業振興事業	特用作業林生産者養成事業、林業振興関係団体負担金事業	132	52	15	15	0.17	17	268	270	240	200	[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のままで継続	特用作業林管理及び林業振興支援等は、その生産者等の生活を守るために必要な事業であるため、現状のまま継続していく必要がある。	現状のままで継続	×	特に問題はないことから現状のまま継続する。
				林道事業	林道点用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業	4,575	6,082	6,089	6,229	0.20	20	14,444	14,444	14,444	14,444	[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	B	現状のままで継続	林道の健全な維持を行うための作業として、機械と生活道路としての役割を果たす林道の通行上の安全確保を必要とするため、現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	今後の維持管理を進める上で、予防保全の観点から、個々の状況を確認して、長期的な維持管理計画策定の検討を予定している。
				森林保全事業	針広混交林化促進事業普及業務、林地開発許可(変更)申請に関する事務取扱業務、伐後及び採後編み出し業務、緑化推進事業、自然公園管理課保全活動事業、森林保全関係団体負担金事業、熊本ふらふらと松林保全対策事業	1,307	486	516	1,144	0.56	56	0	0	0	0	[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のままで継続	生物多様性の保全、土砂災害の防止、水のかん養、保健休養の場の提供などのために多目的機能を有する森林を保全していく必要があるため、現状のまま継続する。	現状のままで継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。
				水産振興事業	水産漁業関係業務、海の資源保全事業、水産振興関係団体負担金事業	5,190	1,301	1,810	5,884	0.30	30	221	215	212	212	[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のままで継続	水産振興を支援する重要な事業であるため現状のまま継続する。	現状のままで継続	×	平成28年度実績は達成したものの、漁獲量が完全に改善されたわけではない。また、アサリ、アサリ苗などの水産物の漁獲量は生産量は漁獲量に比べて減少している。漁獲量向上と漁獲率向上に対する意識の高揚を図るために、水産関係団体との連携強化が必要であることから、現状のまま継続する。
				水産資源保全事業	アサリ資源育成事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、魚介漁獲事業、水産資源量及び分布状況調査業務、漁獲量調査事業、水産資源保全活動事業、水産資源保全関係団体負担金事業	5,450	11,750	18,975	9,331	0.20	20	5	0	69	40	[C]観察領域	[C]観察領域	A	B	A	現状のままで継続	近年の本市の水産業の動向は、アサリオサリボトギス貝マツ(イガイマツ)などの有明海産物により、アサリ産品の二次売上の急増による大きな影響を受けており、水産資源の減少、漁獲量の減少により水産資源が減少している状況である。しかし、昨年度は調査の結果、アサリ貝の稚貝も多数確認されており、一部の産卵が認められている。今後、各漁区と連携し、漁獲量の改善を図る必要がある。	現状のままで継続	×	平成28年度は、漁獲量の改善が見られており、これまで通り、各漁区と連携しながら、安定的な漁獲量の確保を図りつつ、各漁区による自主的な漁獲の維持・改善活動の実施を図っていくこととし、現状のまま継続する。
				漁港管理事業	しおんせつ機管理補助事業、漁港維持管理事業、漁港施設点検許可業務、漁港台帳整備業務	14,424	3,091	3,185	4,722	0.45	45	0	0	0	0	[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のままで継続	市が管理する漁港や遊漁港を適切に維持管理する必要があるため、現状のまま継続する。	現状のままで継続	×	漁港管理として、漁港施設の安全かつ適正な利用に支障とならないようにとし、漁獲量の維持に努めなければならないため、現状のまま継続する。
2)水産業の振興				漁港整備事業	【漁港野水対策】鳥島漁港整備事業(物揚場)、大正間漁港整備事業(点検等)、【漁港対策】大正間漁港整備事業(物揚場)、大正間漁港整備事業(外灯)、玉名漁港(津石、大浜)流域漁業振興事業、【漁港対策】大正間漁港整備事業(物揚場)、新川漁港整備事業(浸排水等)、横島漁港整備事業(外灯)	8,678	11,201	11,791	17,723	0.30	30	665	650	649	650	[C]観察領域	[C]観察領域	A	B	A	現状のままで継続	水産基礎施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を確保するため、現状のまま継続する。	現状のままで継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。
				水産物供給基盤整備事業	水産物供給基盤整備事業(浸排水)【製氷機更新】大正間漁港整備事業(22機)、水産物供給基盤整備事業(20機)、水産物供給基盤整備事業(20機)、水産物供給基盤整備事業(20機)、玉名漁港水産物供給基盤整備事業(浸排水)【20機】、玉名漁港水産物供給基盤整備事業(浮体式船庫)【25機】、水産物供給基盤整備事業(浸排水)【25機】	68,818	159,631	205,261	218,290	0.40	40	40	100	100	100	[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のままで継続	施設の長寿命化を図りつつ更新によるコストの平準化・軽減を推進し、漁業活動の効率化と安全を確保するに努めるため、現状のまま継続する。	現状のままで継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。
				漁業関係団体負担金事業	水産物供給基盤整備事業(浸排水)【製氷機更新】大正間漁港整備事業(22機)、水産物供給基盤整備事業(20機)、水産物供給基盤整備事業(20機)、水産物供給基盤整備事業(20機)、玉名漁港水産物供給基盤整備事業(浸排水)【20機】、玉名漁港水産物供給基盤整備事業(浮体式船庫)【25機】、水産物供給基盤整備事業(浸排水)【25機】	68,818	159,631	205,261	218,290	0.40	40	1	2	1	1	[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のままで継続	施設の長寿命化を図りつつ更新によるコストの平準化・軽減を推進し、漁業活動の効率化と安全を確保するに努めるため、現状のまま継続する。	現状のままで継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。
3)製造業・工業の振興	商工政策課			勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム維持管理業務、玉名市勤労青少年ホーム指定管理業務	13,482	11,891	12,537	14,530	0.15	15	18431	15901	11314	18000	[C]観察領域	[C]観察領域	C	B	C	休止・廃止	周辺施設の契約について、平成28年1月から実施している利用者がアンケート調査の結果を踏まえ、市民会館移設の完了時点で利用を中止した。また、機能移設後の施設については、2030年(昭和60年)を目途としたものの、施設の老朽化などで周辺地域の安全から、用途変更による他の公共施設としての活用や、民間への貸与や売却を検討する。	休止・廃止	×	ホームで実施している事業については、これまで通り、公共施設長職務分担に基づき、市民会館建設等の進行に合わせて、一部機能を集約化する方向で進めるとし、他の機能についても、周辺施設で実施している施設等との統合が可能な限り、今後検討を行うこととする。また、機能移設後の施設については、2030年(昭和60年)を目途としたものの、施設の老朽化などで周辺地域の安全から、用途変更による他の公共施設としての活用や、民間への貸与や売却を検討を行うこととする。
				企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既設企業アフターフォロー事業、奨励金交付事業	5,335	94,689	13,220	9,857	1.60	160	0	0	0	1	[A]重点改善領域	A	C	B	執行方法の改善	企業誘致は本市の活性化に重要な役割を果たすため積極的に取り組む必要があるが、数少ないの用地がほとんどで、これが最大の課題である。企業で出た、AID第4年度までの事業計画、中心部地区に誘致した企業がほとんどである。そのため、地域の事業者やベンチャー企業などを積極的に誘致するための財政対策や補助金制度の活用を図り、新規企業の誘致を進めたい。今後、企業誘致活動の推進を図り、本市にあった企業の誘致を積極的に進めたい。また、今後財政状況により不測となる企業誘致活動を推進して、本市の活性化に貢献する。	執行方法の改善	×	最大の課題である、誘致可能な用地がないことへの対策としては、活用方法がまだ決まっていない学校跡地などを活用した工業団地の造成やインフラの整備について引き続き検討する。また、企業の状況に応じた、中小企業、ベンチャー企業といった企業をターゲットに財政支援を行うこととする。また、企業誘致活動の推進を図り、本市にあった企業の誘致を積極的に進めたい。今後、企業誘致活動の推進を図り、本市にあった企業の誘致を積極的に進めたい。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事業コード	事業事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下限(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)				平成29年度2次評価(行政改善推進本部)				
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見
						(4,943)	(4,819)	(4,715)	(5,560)			0.29	9727	10032	7016	10500	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	B				
生活力に ぎわいの あるまちづくり	(5)観光の振興	ふるさとセールス課	454-2	春秋の行事事業	春秋交流館・前田家別荘運営事業	8,199	8,370	9,371	9,223	春秋交流館来館者数(人)	9727	10032	7016	10500	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	B	執行方法の改善	春秋交流館は、夏夏目日に特化した施設であるが、市内外の認知度向上のためには施設運営による近き者全体の観光案内の取組を強化し、春秋交流館への来館が望ましいと考えられているので、引き続き平成31年度を目途にした民間委託に向け協議・検討を行っていく。	現状のまま継続	×	観光交流施設への事業展開についての協議検討については、平成31年度を目途に民間委託を行う方向で進められており、現状の非採択を進めることとする。	
						0	0	0	0	0.39	247415	222968	159724	300000	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	B	執行方法の改善	観光客数の回復を行うためには、企画内容やプロモーションの再検討が必要になるが、併せて滞在時間を延ばす仕組みづくりも同時に進める必要がある。大宮まつりの実行委員会については、平成31年度目途に若者観光協会への業務移管を計っている。実行委員会の組織体制の強化を促しながら事務局員の負担を減らしていく必要がある。	執行方法の改善	×	各まつりイベントの集客力低下に加え、県外からの影響により、来館は大幅に減少している。しかし、スポーツチーム推進事業といった新規事業への取り組みに加え、昨年度、外部評価の対象となつた大宮まつりについては、事業内容の見直し、参加者や来館者満足度を高めるなど、改善も考えられている。今後も、各まつりの実行委員会の連携を図りつつ、民間活用を進めていくことで活性化を図り、また、検討中の「若者大宮まつり」事務局移管による民間委託の早期実施について継続して取り進めていくこととする。	
						16,942	22,778	1,795	2,226	0.42	54	188	200	250	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	×	着地型観光商品について、「旬たまWEEK」など後にはあるが、変更・認知されておらず、協議が進んでいない。県と連携してテーマとした産学連携事業での商品開発など、新規の商品開発によるイベントの充実を図り、観光促進の効果が期待できている。現状のまま継続することとする。但し、本事業の今後の在り方については、若者DMO構築事業での体制整備状況を注視しつつ、将来的な縮小・廃止については、引き続き検討することとする。		
						5,850	5,050	5,050	5,050	0.23	8,000	7,200	6,700	【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	B	執行方法の改善	現状のまま継続	現状のまま継続	×	地場の活性化に寄与する地域振興事業であり、現状のまま継続することとする。各まつりにおいて、それぞれ取り組んでいる自主財源確保の取組を継続しつつ、平成19年の補助金減額(委員会の結果を踏まえ、公平性の観点から、事業費に対する補助金の割合の統一に向けて、各まつり実行委員会の状況を注視してこととする。		
			175,394	180,358	193,941	205,058	0.94	92.00	91.20	90.00	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	×	予防接種の種類や方法等随時変更されているため、国や県との連携により把握し事業を継続して実施していく。						
			1,721	3,312	2,316	2,904	0.53	46.2	84.6	92.3	100	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	×	未実施箇所の事業実施率100%を目指して現状のまま事業を継続する。すべての実施となつた際は、適正な事業の実施体制を定立し、当該の発生状況や本事業の進捗による事業検証・成果を必ず必要とする。					
			5,880	1,747	2,920	1,068	0.91	300	157	350	250	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	×	食育フェアの企画開催や各展示内容及び講演の企画調整等計画的に実施されている。現状のまま事業を継続する。					
			13,303	13,631	13,163	16,748	1.26	84	46	70	70	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	×	各事業の参加者及び食生活改善推進協議会の加入者は一定確保できている。今後も参加者のニーズや事業を安定して実施できるような状況を把握し事業を継続していく。					
			92	92	79	97	0.24	6	5	5	5	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	×	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。					
			43,507	52,904	50,645	55,663	1.22	11.1	10.6	10.2	30.0	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	現状のまま継続	現状のまま継続	×	受診率向上のため、引き続き広報誌やHPなどで周知を図り、また未受診者への受診勧奨を積極的に行い、市民の取組も参考に、受診率向上に努める。					
2,064	2,122	1,982	2,004	0.40	17.6	17.5	12.8	50.0	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	現状のまま継続	×	検診に対する対象者の関心が増すように、広報やHPなどで周知しながら現状のまま継続する。								
2,479	1,802	1,788	1,880	0.37	206	189	176	180	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	C	A	執行方法の改善	執行方法の改善	×	食生活改善推進委員の活動は地域によって内容や回数に差があるものの、高齢者の食生活に特化した学習会を実施する等特色のある活動も実施できている。若者層に合わせた活動の活性化はもたらんこと、後継者の育成により持続可能な体制を構築すること、変化した地域の状況が対応可能なよう委員の募集にもよりよう検討を進める。								
1,018	0	4	438	0.15	0	0	0	0	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	×	事業材料の補充を行ったり、集団予防接種会場での選定や医師の配置等の確認を行い、関係機関と協議を進めていく。								
1,587	1,908	1,462	0	0.10	23	22	20	0	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	休止・廃止	休止・廃止	×	公共施設更正型計画に基づき、H30年5月の集約に向けて関係各課と協議を行う。								
生活力に ぎわいの あるまちづくり	(2)保健活動の推進	保健予防課	521-1	天水保健センター管理運営事業	天水保健センター貸し出し業務、天水保健センター維持管理業務	1,587	1,908	1,462	0	0.10	23	22	20	0	【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	休止・廃止	休止・廃止	×	天水所周辺施設を集約した複合施設の建設中であり、施設の利用を制している。平成30年6月の供開始後は、既に若者保健センターに業務を集約しているため、保健センター機能は廃止する。		

基本目標(章)	主要施設(節)	所管課	事業事業コード	事業事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※以下段(臨時)非常勤職員人員費を再掲)				職員 人数	成果				市民意識調査結果				平成29年度1次評価(所管課)				平成29年度2次評価(行政改善推進本部)					
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)				H25	H27	妥当性 (A～D)	有効性 (A～D)	効率性 (A～E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後の方向性	予算反映	意見				
						事業期間					達成率				達成率	達成率	達成率	達成率										
思いやいと 寄り添う福祉 のまちづくり	(3) 社会福祉 の充実	子育て支援課	S31-17	児童館事業	児童センター運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設 併設民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会員会支出 事業	15,091	14,943	13,868	15,077	0.10	児童センター及び児童館利用者 数(人)	26,211	22,767	17,866	18,000	[A]重点改 善領域	[A]重点改 善領域	A	B	A	執行方法 の改善	少子化の影響や、民間児童館1館が廃止となったことから利用者は減少傾向 にある。伊香児童センターについては、平成28年度独自で「施設整備費伊香 係保前年契約」・地域の協力を生かしながら参加者の増加につながるよう努力 ある行事の実施と定期行事などを実施し、定員確保を図る。	執行方法 の改善	×	伊香児童センター及び伊香児童館では、地域住民協力ながら児童の健全育成や保護者の交流を促進さ れており、今後も事業や地域のニーズに対応し事業を実施していく。伊香児童センターにおいては、伊香 係保係との機能統合を図り、より交流が深まるよう事業展開を図るとともに、関係団体の協力を進めていく。			
						S32-1	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神疾 障福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者 各種団体等補助金・負担金事業、有期特別障害者前払手帳等 事業、NHK放送受信料管理前払金返付手帳事業、地域 療育センター事業、身体・知的障害者相談員事業	8,022	3,072	3,052	3,317	2.05	障害者手帳(身体・療育・精 神)所持者数(人)	4,169	4,657	4,686	—	[A]重点改 善領域	[A]重点改 善領域	A	A	A	現状のま ま継続	手帳の交付の際には、他の係や関係係との共有を図り、利用者が少ない 未付で手続が進んでいるよう努めている。また、「障がい者団体の役員等に参 加することで、活動の内の情報にも努めている。	現状のま ま継続	×	事務の効率性の向上や各団体の活動把握に努め、現状のまま事業を継続する。
									S32-2	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事 業、自動車運転免許取得・申請補助事業、成年後見制度利用 支援事業、手帳・社会員支援事業、障害支援区分認定等事業	52,300	53,946	54,779	58,521	0.70	地域生活支援事業利用者 数(人)	150	163	160	—	[A]重点改 善領域	[A]重点改 善領域	A	A	A	現状のま ま継続	障がい者及びその家族の負担軽減のための制度であり、障がい者に対する他 の制度と同様に認知を促す。障がい者の生活を支援できる事業を継続す る。
			S32-3	聴覚児童補助器購入費助成事業	聴覚児童補助器購入費助成事業	140	70	70				210	0.05	助成した件数(件)	2	1	1	—	[A]重点改 善領域	[A]重点改 善領域	A	A	A	現状のま ま継続	聴覚児童の音声言語能力の向上に寄与する事業であり、障がい者に対する他の 制度と同様に認知を促す。	現状のま ま継続	×	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。
						S33-1	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター維持管理業務	28,215	29,078	35,297	37,451	0.20	福祉センター利用者数(人)	85,896	87,944	81,886	—	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	H28年度は熊本地震の影響により、利用者数の減少は避けられなかった。(前 年度比)・月別では30年度までの減少傾向、固定管理費として最も高額な開 した施設であり、消通を確保した福祉施設として、中心部に位置し、今後も集 点となることから、指定管理費と十分な協議を重ね、適切な運営確保が必要 である。	現状のま ま継続	×	平成28年度は、熊本地震の影響により利用者数が減少し、更に避難所として開放したこと長期閉鎖運営の利 用ができなかった。地震や老朽化による施設の修繕等を計画的に実施し、今後も事業を継続して実施する。
			S33-2	高齢者等生活支援事業	外出支援サービス事業、福祉バス運行事業、高齢者等住宅改 造給付事業、生きがい活動支援推進事業、老人保健指導事 業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待防止の事業 に関する支援委託事業、天来生活支援ハウス運営事業、老人 保健指導員養成事業、生活管理指導員養成事業、生活習慣 指導期間延長事業、ふれあい生活支援事業、愛読者の読書等事				62,105	59,582	140,185	142,353	1.55	支援事業利用者数(人)	17,551	18,195	18,493	19,695	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	市の高齢者事業を実施していた特光老人ホームが平成28年度から廃止さ されたことについて担当費が増えているものの、予算による運営費より費 用削減が実現し、現状のま事業を継続する。	現状のま ま継続	×	介護保険制度の改正に伴う細事業の入れ替えと特光老人ホームの廃止による執行方法の変更につ いて、適切に対応していき、特に問題がないこと。現状のまま事業を継続する。
						S33-3	敬老事業	長寿者表彰事業、敬老会開催事業	19,812	20,609	21,432	22,914	0.80	賞状、記念品授与者数(人)	901	890	939	988	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	長寿の表彰は年齢による把握ができるもの、金銭・承認等は自己申告による ため把握が難しい。ある程度予定は立てているもの、転出や死亡等の 理由により表彰できなかった対象者もあらわれるため、目標(計画)としてい た人数を把握している。考得の対応は話し合い事業を実施しているため、現 状のま事業を継続する。	現状のま ま継続	×	成果実績が目標を下回っているが、転出や死亡等を除いてはすべての対象者を表彰できるよう対応してい る。敬老会の行事についても区長と協力して実施しており、これ以上の改善の余地はない現状のまま 事業を継続する。
									S33-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	12,493	12,438	12,383	12,410	0.20	65歳以上要介護認定事 率(%)	21,40	21,30	20,70	20,70	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	B	A	現状のま ま継続	介護保険制度改正に伴い、充実高齢者の社会参加が求められており、シル バーヘルパーなど老人クラブ活動がより重要となっている。今後も会員増加 に努め、現状のま事業を継続する。
			S33-5	嬉鳥軒花づくりに推進事業	嬉鳥軒花づくりに活動補助金交付事業、嬉鳥園芸施設維持 管理事業	721	867	52				0	0.05	花づくりに活動参加者数(人)	19	19	0	—	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域				休止・廃止	嬉鳥軒花づくりに参加者が減少し、園芸施設の利用者の集まりが定員に届か なかったため平成28年度をもって事業中止を決定した。	休止・廃止	×	平成28年度をもって事業中止。
						S33-6	天来老人の家の管理運営事業	天来老人の家の指定管理業務、天来老人の家の維持管理業 務	12,995	13,117	14,969	14,022	0.25	天来老人の家の入居者数 (人)	10,497	9,358	10,488	10,000	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	施設の老朽化に伴い事業推進による施設利用の制限があるもの、一定の制 限等確保が確保されているため、今後も公共施設長期計画に合わせた施設管 理を行っていく。	現状のま ま継続	×	公共施設長期計画に合わせた施設の維持管理ができるよう、スケジュールを確認し、事業を実施していく。
			S33-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業				4,995	4,696	4,990	5,412	0.20	高齢者等就業支援センター 利用者数(人)	1,722	1,634	1,677	1,800	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	C	休止・廃 止	高齢者等就業支援センターについては、そもそも高齢者に限定した施設ではな く若い人を主とした就業支援施設の提供が主であるが、要請したシルバー人材 センターの事務所建設費が強いシルバー人材センターで管理できな いか懸念がある。民間に民間委託するかについては、民間委託は実施し、職 員に委託する必要はないと判断された。平成28年度は職員不足のため、人的 にも費用的にも効率化が図られると考える。	執行方法 の改善	○	高齢者等就業支援のための譲渡についてはニーズの低下が見受けられることから、効率化等を図るた めに他の事業と統合し廃止している。同時に施設についても目的の明確化と併し合わせ、どのよ うに運用するかを検討するべきと考える。そのために、関係機関や施設利用者、議事参加者、シルバー人材 センター等と協議の、方向性を明確にし対応するよう早急な検討を求む。
						S34-1	民生委員事業	民生委員推薦事業、民生委員・児童委員連絡協議会業務	9,155	9,211	9,542	9,606	0.40	民生委員・児童委員数(人)	148	148	149	150	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	B	A	現状のま ま継続	県単定予定である民生委員数定の設定を踏まえ、地区別見込数の確保に 対して定員不足の不均衡という問題があるものの、近年急増する行政区域 拡大による不足、(い)行政区域拡大等増減の不均衡という問題が背景に あるため所管課の調整手段が極めて限られており、変更等があった地区につ いては事業継続に向けた対応を要する。	現状のま ま継続	×	地域の意見を聞きながら定数の管理を行っており、今後も実情を把握し事業を実施していく。
			S34-2	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業				200	180	235	204	0.30	臨床心理士相談件数(件)	24	18	29	—	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	専門職による悩み事等の相談窓口は必要であり、1人で悩みを抱え込む人々を 少しでも減らそう、臨床心理士による相談会を引き継ぎを行う。併せて相談を 受けあえる形でのサポートを推進する。正を管内の自衛隊員が高いた、継続 的に実施すべき必要な事業であり、今後、平成29年度は欠陥を定める予 定であり、平成30年度を目標として、玉名市でも自殺対策行動計画を定める 予定である。	現状のま ま継続	×	今後も自殺予防に積極的に取り組むため、関心の高さを確保し事業を継続する。
						S34-3	災害支援事業	避難行動要支援者支援計画業務、避難行動要支援者支 援計画業務、災害見舞金支給等支援事業	133	114	2,127	300	0.50	災害時要援護者登録者数 (人)	1,623	1,543	1,524	—	[B]重点 維持領域	[B]重点 維持領域	A	A	A	現状のま ま継続	【避難行動要支援者支援制度】 高齢者や障がい者、災害当事者に対する支援事業である。様々な災害に備え、 平常時から推進を図っている。特に熊本地震での教訓を生かして反映出来るよう 関係機関との連携強化も努める。	現状のま ま継続	×	熊本地震の経験から本事業の役割が最大限に発揮されるよう、関係部署や団体等と協議を行って、今 後も同様の姿勢を促して事業を継続する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事業事業コード	事業事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人数	成果				市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)				平成29年度2次評価(行政改善推進本部)																		
						H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)				H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見															
											H26実績	H27実績	H28実績	H29目標																									
650-4	人権啓発課	650-4	住宅新築資金関係事業	住宅新築資金関係事業、住宅新築基本的取組事業、住宅新築資金等償還管理システム運用事業	住宅新築資金関係事業、住宅新築基本的取組事業、住宅新築資金等償還管理システム運用事業	2,943	364	319	548	0.56	貸付金回収率(%)	87.80	88.20	89.25	89.90	A	B	A	現状のま ま継続	償還管理システムを用いて適切な債権管理を実施するとともに、滞納者個々の状況を把握しながら徴収率を上げ、財政負担の軽減、市民の公平性の確保のため、適切な運用を奨励し、回収率向上を図ることを継続する。	現状のま ま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。																
						(0)	(0)	(0)	(0)		償還額(円)	7,600,751	6,237,577	17,278,979	5,331,000																								
						24	29	32	60		0.27																												
						(0)	(0)	(0)	(0)		総合計画推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部関係事業、行政改革推進部関係事業、第3次行政改革大綱及び実行計画策定事業	34	4,940	9,511									0	1.21														
						(0)	(0)	(0)	(0)		総合計画策定事業、総合計画実施計画策定事業、総合計画 進捗管理業務、企業価値向上推進事業、第1次利用計画に基づ く業務、社会資本整備総合交付金調製事業	34	4,940	9,511	0									1.21															
						692	323	323	408		0.20	公約の進捗(%)	25.4	48.4	61.0																								
						(0)	(0)	(0)	(0)		650-7	H23年度～	選任玉名(職制2)選任管理事業	692	323									323	408	0.20													
						(0)	(0)	(0)	(0)		650-8	H26年度～	まち・ひととしと創生事業	0	10,035									3,318	274	1.00	人口増減数(人)	-483	-335	-456									
						(0)	(0)	(0)	(0)		KPI達成率(%)	11.00	11.00																										
						0	0	0	0		0.32																												
(0)	(0)	(0)	(0)	650-9	H18年度～	アウトソーシング推進事業	0	0	0	0	0.32																												
(0)	(0)	(0)	(0)	650-10	H17年度～	権限移譲推進事業	0	0	0	0	0.05																												
(0)	(0)	(0)	(0)	650-11	H17年度～	建設工事検査業務	0	0	0	0	1.13	手直し発生率(%)	0.00	0.70	0.00	0.00																							
(0)	(0)	(0)	(0)	平均技術評価点(点)	75.00	72.00	70.65	75.00																															
5,578	5,500	6,544	8,296	5.00	市民徴収率(現年課税分) (%)	98.60	98.70	98.90	98.00																														
(2,212)	(2,192)	(2,009)	(2,196)	市民徴収率(滞納繰越分) (%)	26.10	24.40	20.90	23.00																															
7,051	2,948	3,446	4,570	1.20	公園(等)交付件数(件)	1,238	1,171	1,190																															
(0)	(0)	(0)	(0)	650-13	H17年度～	地籍調査事業	7,051	2,948	3,446	4,570	1.20																												
(0)	(0)	(0)	(0)	市民相談事業	市民相談事業	0	0	0	0	0.15	市民相談件数(件)	172	66	58	60																								
(0)	(0)	(0)	(0)	650-15	H17年度～	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	92	5	172	300	3.80	工事委託・設計受託件数(件)	17	26	23	15																							
(0)	(0)	(0)	(0)	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務、ふるさと納税に関する業務	274	333	12,043	9,200	0.20	自主財源確保額(千円)	698	988	688	746																								
(0)	(0)	(0)	(0)	651-1	H17年度～	収入の確保・適正化業務	274	333	12,043	9,200	0.20	自主財源確保額(千円)	2920	2843	25504	20000																							
0	0	0	0	651-2	H17年度～	行財政運営の改善業務	0	0	0	0	0.06																												
(0)	(0)	(0)	(0)	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	0	0	0	0	0.06																														

H28-H29事務事業改善実施一覧表

課(局・室)名	評価 本数	要検討 本数	検討実施 本数 (一部実 施除く)	検討 実施率
総務課	10	5	3	60.0%
秘書課	2	0	0	-
財政課	3	1	1	100.0%
人権啓発課	8	3	3	100.0%
防災安全課	10	5	5	100.0%
企画経営課	18	8	6	75.0%
管財課	5	1	1	100.0%
契約検査課	3	1	1	100.0%
情報管理課	3	0	0	-
市民課	2	0	0	-
税務課	2	0	0	-
環境整備課	16	2	2	100.0%
岱明市民生活課	2	0	0	-
横島市民生活課	2	0	0	-
天水市民生活課	2	0	0	-
総合福祉課	12	0	0	-
くらしサポート課	4	1	1	100.0%
高齢介護課	9	3	3	100.0%
保険年金課	0	0	0	-
保健予防課	16	5	5	100.0%
子育て支援課	19	4	4	100.0%
熊本地震被災者支援課	0	0	0	-
農林水産政策課	28	5	3	60.0%
農地整備課	11	3	3	100.0%
商工政策課	7	6	6	100.0%
ふるさとセールス課	10	7	7	100.0%
建設課	14	3	3	100.0%
建設管理課	14	2	2	100.0%
営繕課	6	0	0	-
会計課	0	0	0	-
上下水道総務課	1	0	0	-
上下水道工務課	0	0	0	-
教育総務課	31	10	10	100.0%
生涯学習課	14	6	6	100.0%
文化課	9	4	4	100.0%
コミュニティ推進課	12	6	6	100.0%
議会事務局	0	0	0	-
監査委員事務局	0	0	0	-
農業委員会事務局	4	2	0	0.0%
選挙管理委員会事務局	1	1	1	100.0%
計	310	94	86	91.5%

【H29評価結果一覧】

評価対象数：296

今後の方向性	1次評価	2次評価	評価変更	構成割合
拡充して継続	18	11	-7	2.4%
現状のまま継続	230	213	-17	45.7%
執行方法の改善	37	62	25	13.3%
縮小して継続	1	1	0	0.2%
休止・廃止	10	9	-1	1.9%
評価対象外	170	170		36.5%
合計	466	466	***	***